令和２年度

小樽市労働実態調査

小　　樽　　市

は　じ　め　に

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年９月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありますが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和３年４月

小樽市長　　迫　　俊　哉

目　　次

Ⅰ　調査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　調査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
１　今年度の調査対象の従業員について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（１）男女別・年齢階層別正規従業員構成　・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（２）障がい者雇用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
２　外国人労働者の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
３　採用について（令和元年度採用）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（１）令和元年度の採用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（２）令和２年度の採用予定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（３）中途採用について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（４）新規学卒者の採用状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（５）離職者の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（６）新規学卒者への新人社員研修について　・・・・・・・・・・・・・・・１２
４　労働時間について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（１）労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（２）週４０時間制への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（３）変形労働時間制実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
５　賃金について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（１）基本給　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（２）初任給　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
６　休日・休暇について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（１）週休２日制実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（２）年次有給休暇　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（３）各種休暇制度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
７　育児・介護・産前産後休業制度について　・・・・・・・・・・・・・・・２０
（１）育児休業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（２）介護休業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）産前産後休業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
８　各種手当について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（１）家族・通勤手当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（２）住宅・燃料手当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（３）夏期・年末・決算手当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
９　パートタイム労働者について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（１）賃金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
（２）１日の労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（３）１週間の労働日数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（４） 在職期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（５）パートタイム労働者に対する労働条件　・・・・・・・・・・・・・・３０
１０　定年制度・退職金制度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（１）定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応　・・・・・・・・・・・３１
（２）退職金制度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
１１　「働き方改革」の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
１２　その他（新型コロナウイルス感染症の影響による雇用状況の変化）　・・・３３

Ⅲ　調査結果集計表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
別表１　全従業員構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
別表２　男女別・年齢階層別正規従業員構成　・・・・・・・・・・・・・・３７
別表３　外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）　・・・・・・・・・・・・３８
別表４　採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）　・・・・・・３８
別表５　労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
別表６　週４０時間制への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
別表７　変形労働時間制（内容）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
別表８　基本給調べ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
別表９　初任給調べ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
別表１０　賃金状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
別表１１　週休２日制実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
別表１２　年次有給休暇消化状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
別表１３　各種休暇制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
別表１４　育児休業制度制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
別表１５　介護休業制度制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
別表１６　産前・産後休業制度制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・４５
別表１７　家族手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
別表１８　住宅手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
別表１９　通勤手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
別表２０　燃料手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
別表２１　夏期手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
別表２２　年末手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
別表２３　決算手当支給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
別表２４　パートタイム労働者賃金（時間給）　・・・・・・・・・・・・・４９
別表２５　パートタイム労働者の労働時間・労働日数　・・・・・・・・・・５０
別表２６　パートタイム労働者勤続年数　・・・・・・・・・・・・・・・・５０

別表２７　パートタイム労働者の労働条件制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・５１
別表２８　定年制度制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
別表２９　退職金制度制定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
別表３０　「働き方改革」の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

Ⅳ　調査票　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

Ⅰ　調査の概要

１　調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

２　調査項目

（１） 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
（２） 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
（３） 採用
（４） 労働時間（労働時間、週４０時間労働制の実現、時間外勤務時間）
（５） 賃金（基本給、初任給）
（６） 休日・休暇（週休２日制、年次有給休暇、その他休暇等）
（７） 育児・介護・産前産後休業制度
（８） 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
（９） パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
（１０）定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
（１１）働き方改革（取組内容）

３　調査基準日

令和２年９月３０日現在

４　調査産業（１１産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

５　調査対象

本市に所在する従業員５人以上の規模の事業所から６００事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

６　調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

７　調査回答状況

６００事業所のうち、２９４事業所から有効回答を得ることができました。
(回答率 49.0%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽　出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総　数	600	294	49.0
建 設 業	52	33	63.5
製 造 業	132	62	47.0
運 輸 業	56	24	42.9
卸売・小売業	97	41	42.3
金融・保険業	21	10	47.6
不 動 産 業	23	10	43.5
飲食店、宿泊業	31	13	41.9
医療、福祉	83	45	54.2
教育、学習支援業	29	20	69.0
生活関連サービス業・娯楽業	54	20	37.0
その他	22	16	72.7

	有効回答 事業所数	割　合 (%)
総　数	294	100.0
5～9 人	52	17.7
10～19 人	87	29.6
20～29 人	42	14.3
30～49 人	42	14.3
50 人以上	71	24.1

８　用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりです。

（１）年齢

調査基準時(令和２年９月３０日)の満年齢（１歳未満の端数切り捨て）

（２）労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

（３）基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

（手当を除いた基本的賃金をいいます。）

＊ 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当（営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等）・生活補助的手当（家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当）・超過勤務手当（深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当）・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

（４）初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

（５）年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から６か月以上継続して勤務し、その間の全労働

日の８割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

（６）家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

９　その他

（１）本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。

（２）回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せてご利用下さい。

（３）数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数および内訳の計が必ずしも１００％にならない場合があります。

Ⅱ　調査結果

1　今年度の調査対象の従業員について

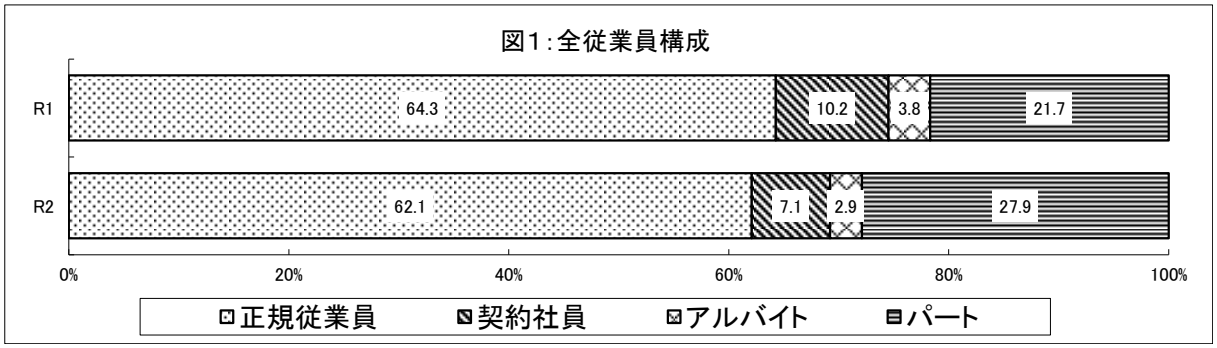
本調査の集計対象となった294事業所の全従業員数は14,310人であり、その内訳は正規従業員が8,887人(62.1%)、契約社員が1,016人(7.1%)、アルバイトが411 人(2.9%)、パート従業員が3,996人（27.9%）となっています。

産業別では、正規従業員は、建設業で83.4%、次いで医療、福祉で77.7%、契約社員は金融・保険業で38.3%、アルバイトは教育、学習支援業で11.9%、パート従業員は飲食店、宿泊業で57.2%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5～9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性5,504人、女性3,383人、１事業所当たりの平均従業員数は30.2人となっています。

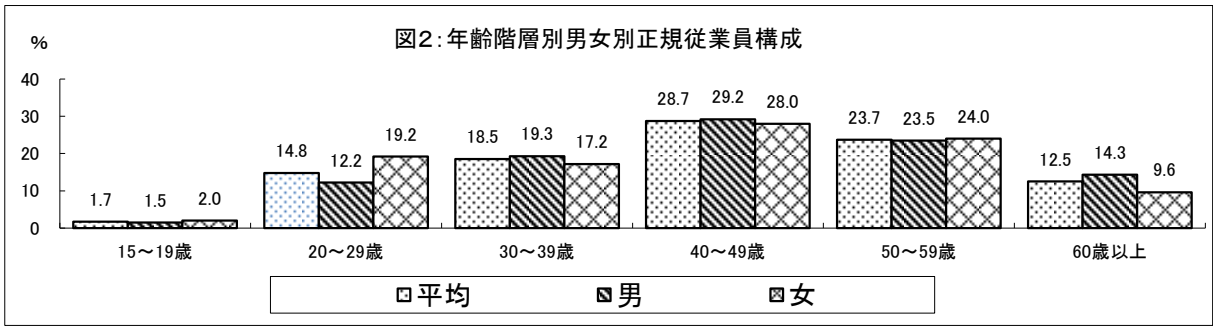
（図1、別表1・2）



（1）男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、40歳代が28.7%と最も多く、50歳代が23.7%、30歳代が18.5 %の順となっています。

（図2、別表2）

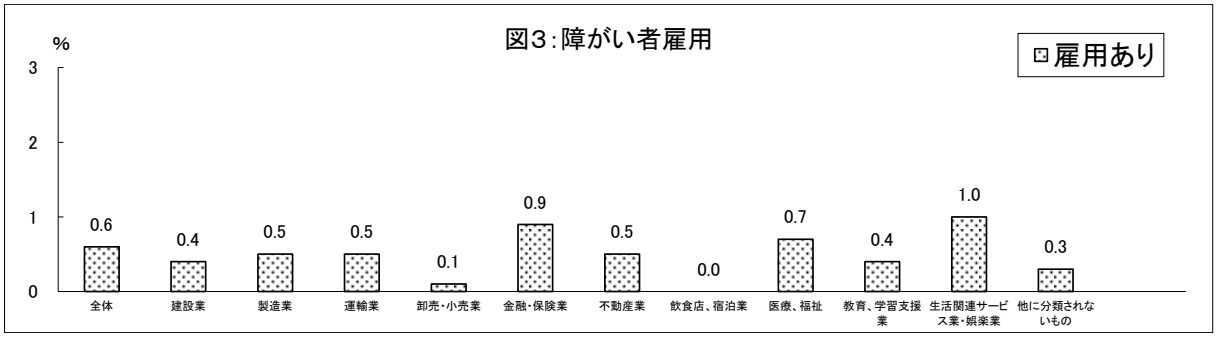


（2）障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.6%となっています。

産業別では、生活関連サービス業・娯楽業が1.0%と最も高く、規模別では、50人以上の規模で0.7%と高くなっています。

（図3、別表2）



２　外国人労働者の内訳

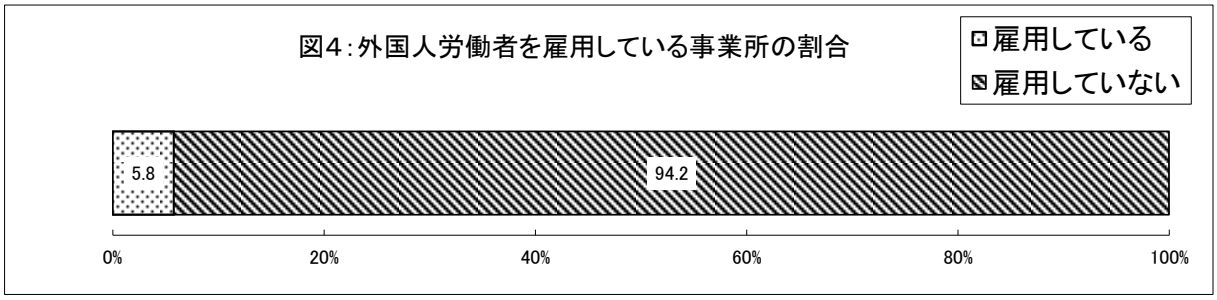
本調査の集計対象となった 294 事業所の内、外国人労働者を雇用している事業所は 17 事業所（全体の 5.8%）あり、外国人労働者の人数は全体で 102 人となっております。

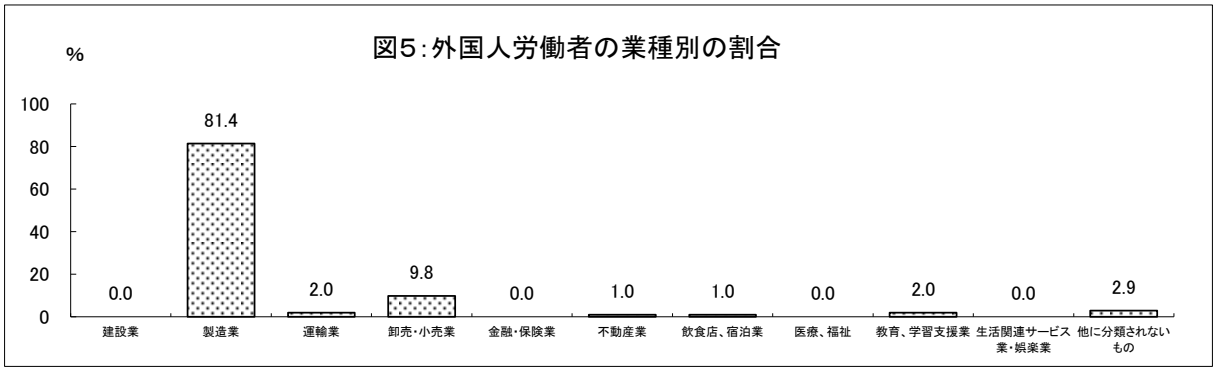
産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で 81.4%となっており、規模別では 50 人以上の規模で 74.5%となっております。

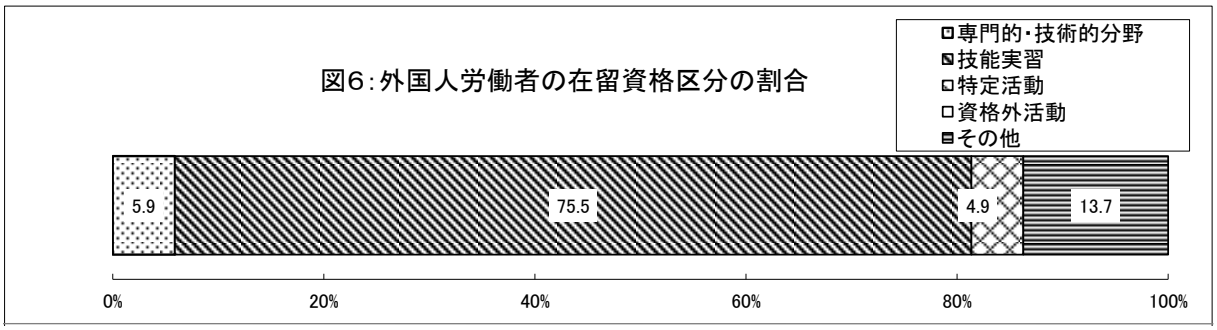
在留資格別では技能実習が 75.5%、次いでその他が 13.7%となっております。

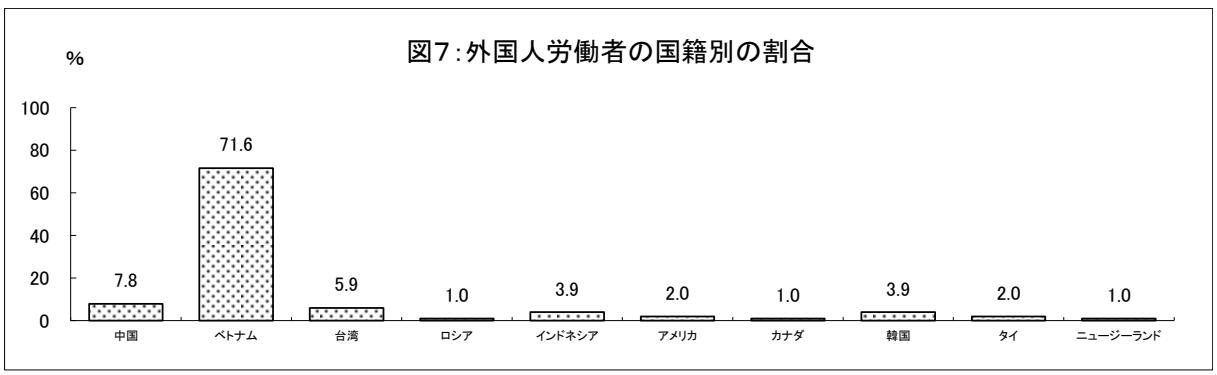
また、国籍別では、ベトナムが 71.6%、次いで中国が 7.8%となっております。

（図４・５・６・７、別表３）









３　採用について（令和２年度採用）

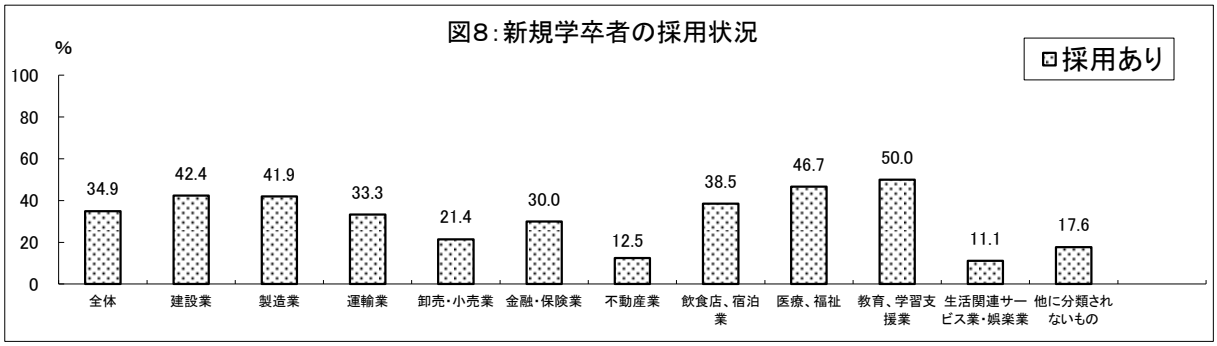
（１）令和２年度の採用

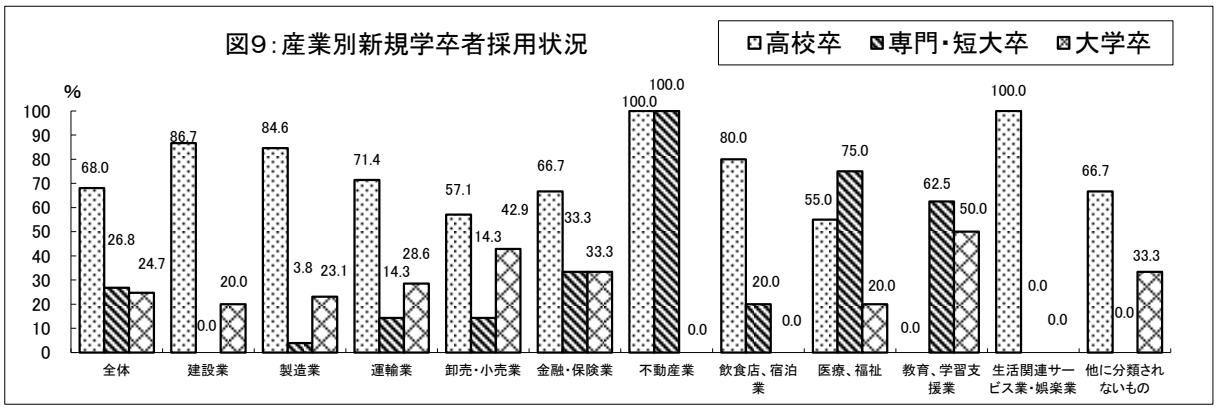
令和 2 年 4 月～9 月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の 34.9%となっています。

産業別では、教育、学習支援業が 50.0%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 57.7%となっています。

学歴別採用率は、高校卒 68.0%、専門・短大卒 26.8%、大卒 24.7%となっています。

（図８・９、別表４）





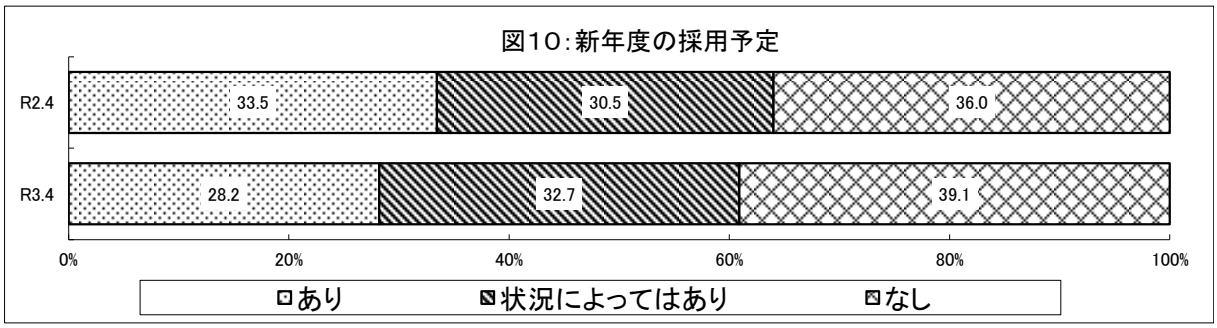
（2）令和３年度の採用予定

令和 3 年 4 月に採用予定のある事業所は、全体の 28.2%です。

産業別では、建設業が 39.4%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 49.3%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、飲食店、宿泊業が 76.9%、全体では 39.1%となっています。

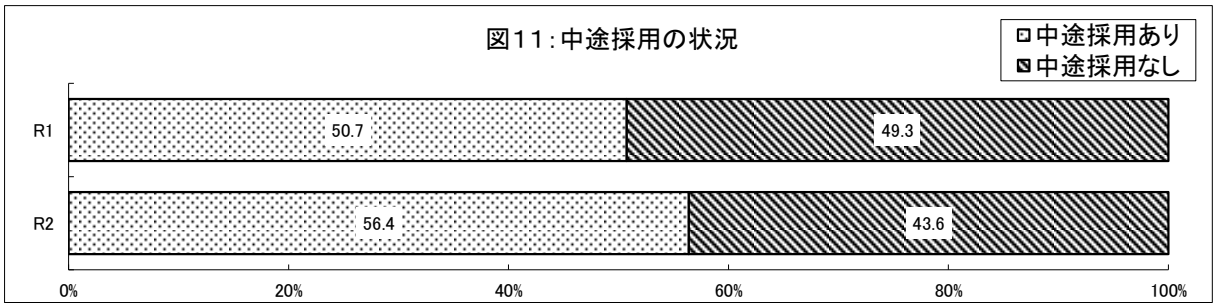
（図１０、別表４）

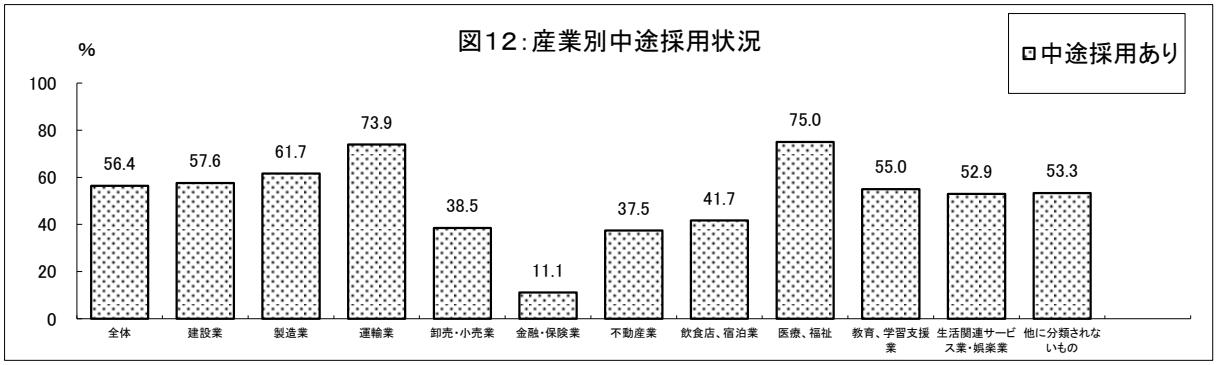


（3）中途採用について

過去 1 年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の 56.4%です。産業別では、医療、福祉が 75.0%となっており、規模別では、規模が大きくなるほど、中途採用が多い傾向にあります。

（図１１・１２、別表４）

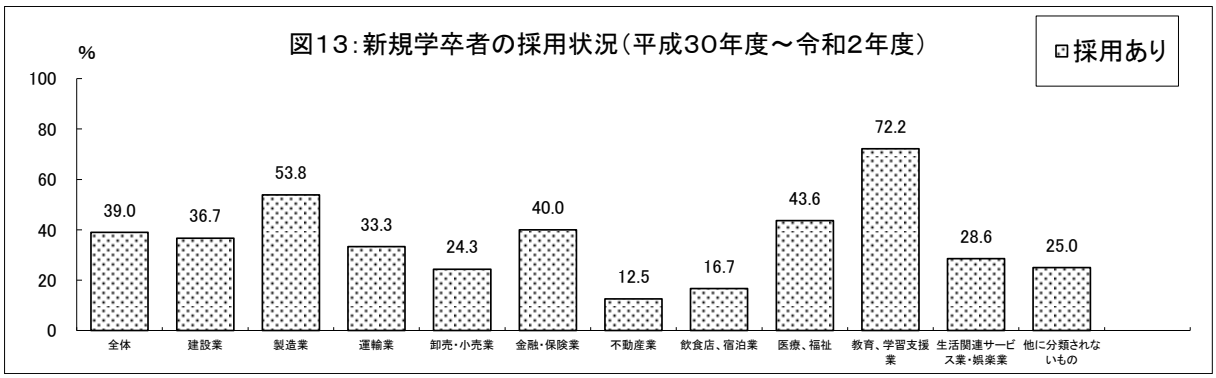




（4）新規学卒者の採用状況（平成30年度～令和２年度）について

平成 30 年度から令和 2 年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の 39.0%で、採用者数は高卒 300 人、専門・短大卒 171 人、大卒 114 人となっています。

産業別では、教育、学習支援業が 72.2%、次いで製造業が 53.8%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 68.3%が採用ありとなっています。　（図１３、別表４）

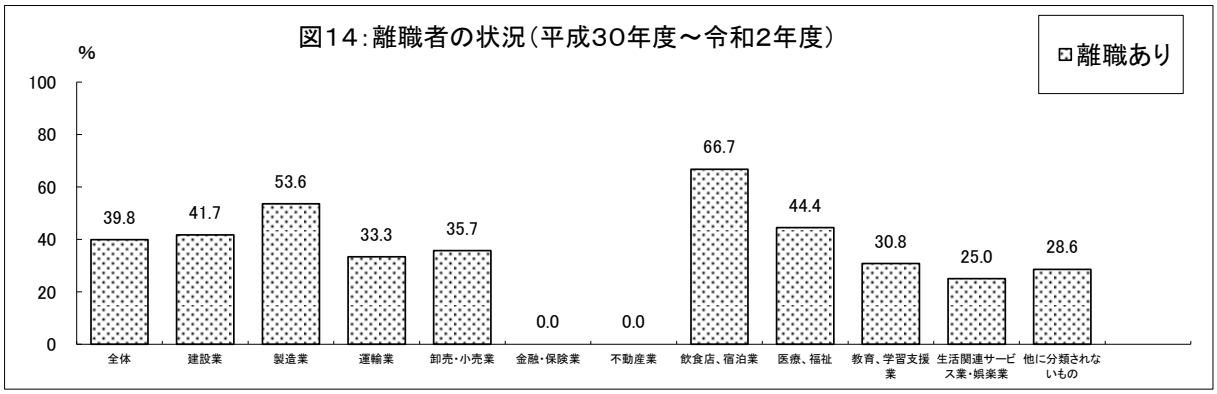


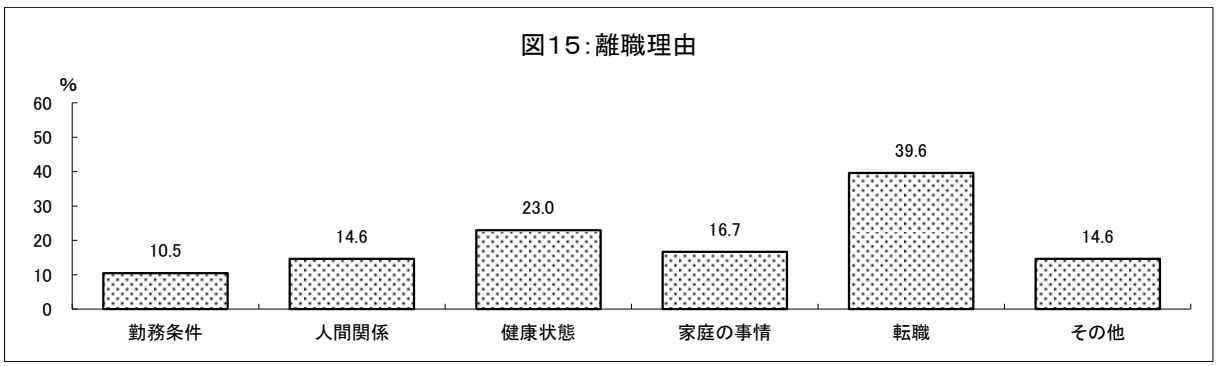
（5）離職者の状況（平成30年度～令和２年度）について

平成 30 年度から令和 2 年度に新規学卒者を採用した事業所での離職者ありの割合は、全体の 39.8%で、離職者数は高卒 98 人、専門・短大卒 18 人、大卒 7 人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が 66.7%となっており、規模別では、30～49 人の規模で 62.5%となっています。

離職理由は「転職」が 39.6%で最も多く、「その他」の理由としては、主に自己都合によるものです。　（図１４・１５、別表４）



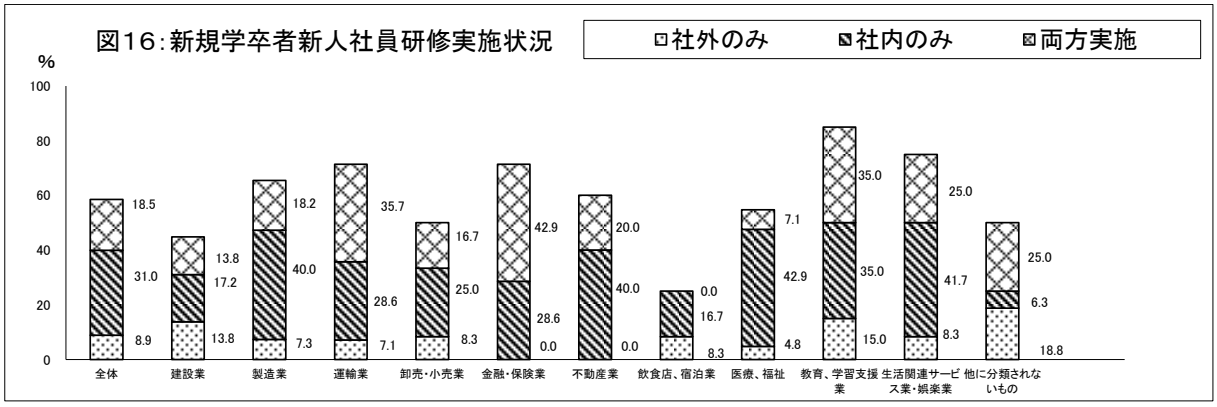


（6）新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の 58.5%で実施しており、その内訳は社外研修のみが 8.9%、社内研修のみが 31.0%、社外・社内研修両方実施が 18.5%となっています。

産業別では、教育、学習支援業で 85.0%、次いで生活関連サービス業・娯楽業で 75.0%が「実施あり」となっており、規模別では、50 人以上の規模で 78.5%が「実施あり」となっています。

（図１６、別表４）



４　労働時間について

（１）労働時間

①　１日の労働時間

全体での１日の平均労働時間は、７時間 47 分となっています。

産業別では、運輸業が８時間４分で最も長く、金融・保険業が７時間 22 分で最も短くなっており、その差は 42 分です。

規模別では、10～19 人の規模が７時間 54 分で最も長く、5～9 人の規模が７時間 39 分で最も短くなっており、その差は 15 分です。

（図１７・１８、別表５）

図17：１日の労働時間

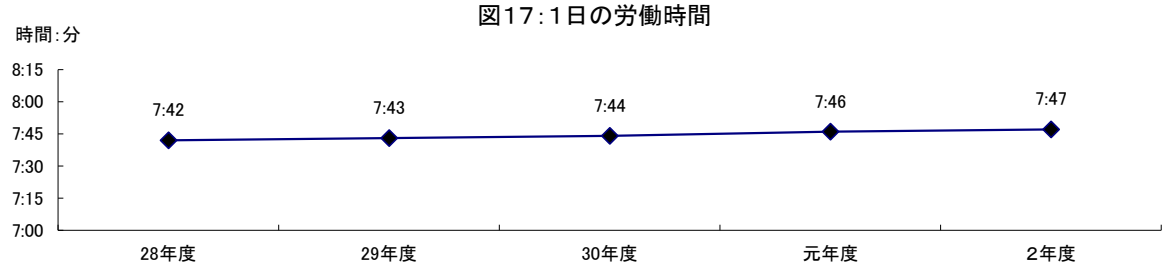
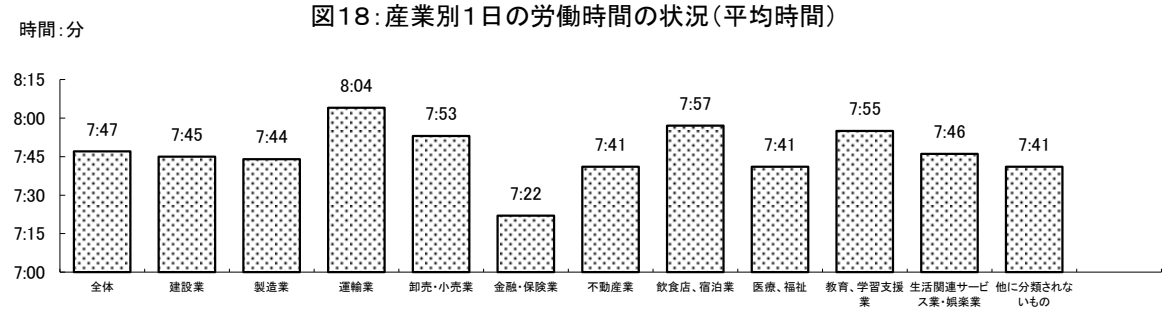


図18：産業別１日の労働時間の状況（平均時間）



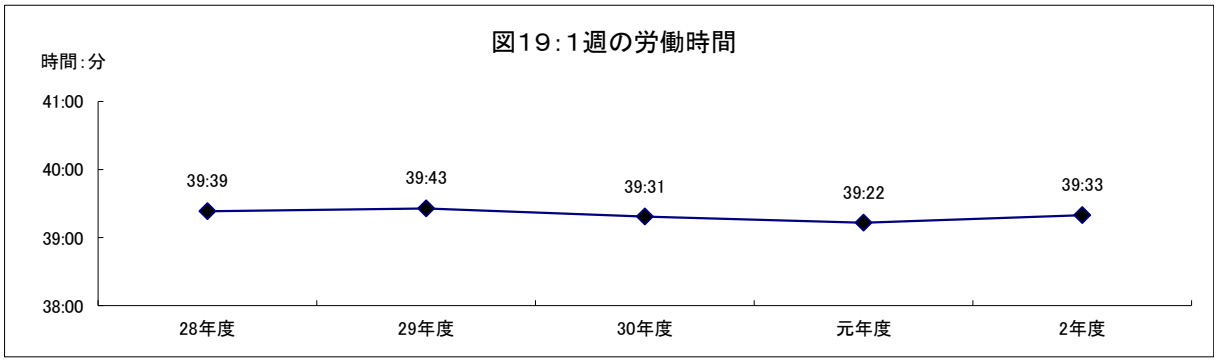
②　１週間の労働時間

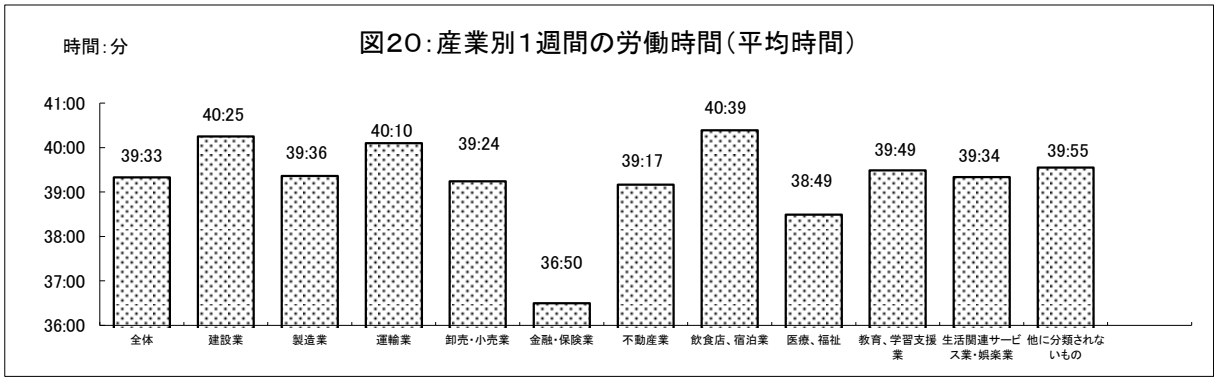
全体での１週間の平均労働時間は、39 時間 33 分となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が 40 時間 39 分で最も長く、金融・保険業が 36 時間 50 分で最も短くなっており、その差は 3 時間 49 分です。

規模別では、10～19 人の規模が 40 時間 02 分で最も長く、5～9 人の規模が 38 時間 37 分で最も短くなっており、その差は 1 時間 25 分です。

（図１９・２０、別表５）





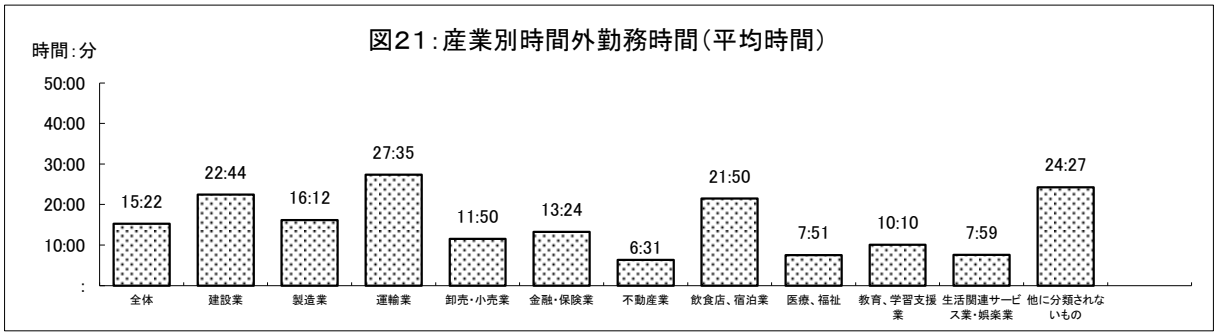
③　時間外勤務時間

全体での１か月の平均時間外勤務時間は、15 時間 22 分となっており、昨年と比べ 41 分短くなっています。

産業別では、運輸業が 27 時間 35 分で最も長く、不動産業が 6 時間 31 分で最も短くなっており、その差は 21 時間 04 分です。

規模別では、20～29 人の規模が 20 時間 31 分で最も長く、5～9 人の規模が 12 時間 31 分と最も短くなっており、その差は 8 時間 00 分です。

（図２１、別表５）



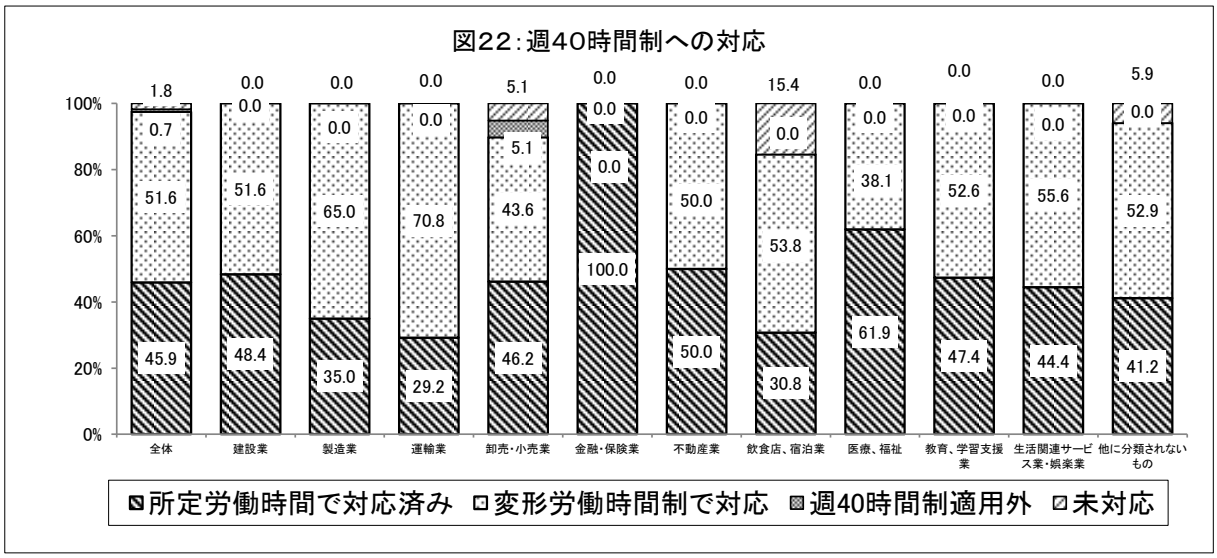
（2）週４０時間制への対応

週 40 時間制への対応は、「所定労働時間で対応済み」が 45.9%、「変形労働時間制で対応」が 51.6%となっています。

産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業の 100.0%であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは運輸業の 70.8%となっています。

規模別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは 5～9 人の規模で 64.0%、であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは30～49 人の規模で58.5%となっています。

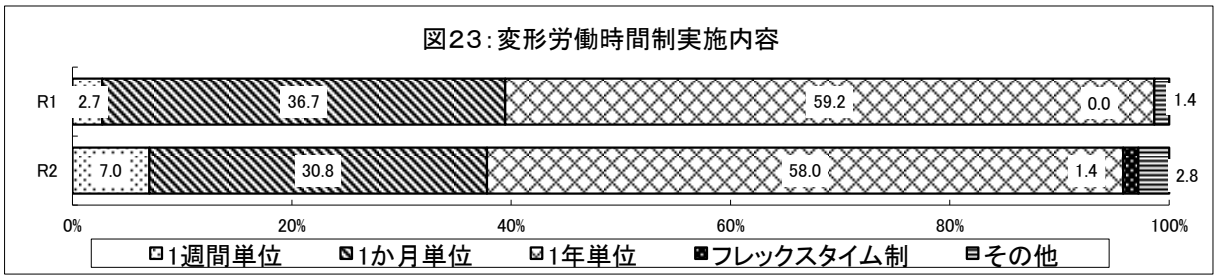
（図２２、別表６）



（3）変形労働時間制実施内容

変形労働時間制の実施内容は、「1 年単位」が 58.0%、次いで「1 か月単位」が 30.8%となっています。

（図２３、別表７）



５　賃金について

（１）基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 232,888 円、女性 203,381 円であり、その差は 29,507 円で、男性に対し女性は 87.3%の水準となっています。なお、50～59 歳では、男女間較差は 44,212 円と最も大きく、男性に対し女性は 83.5%の水準となっています。

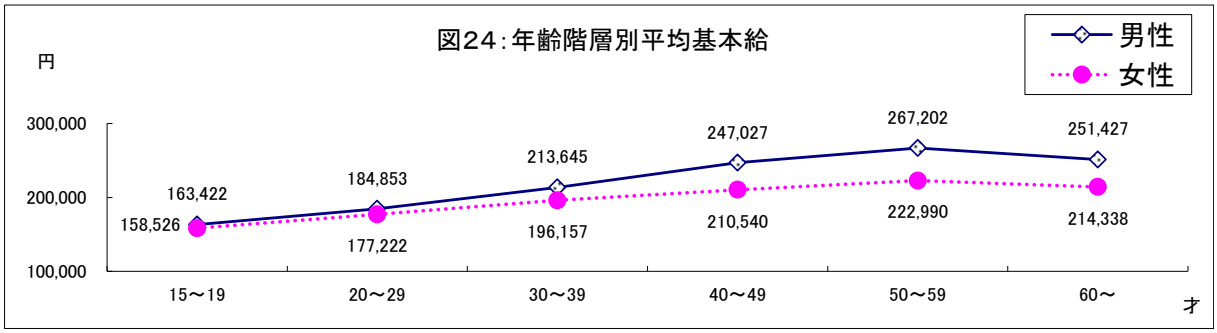
産業別では、金融・保険業の 277,115 円が最も高く、運輸業が 193,438 円で最も低くなっており、その差は 83,677 円です。

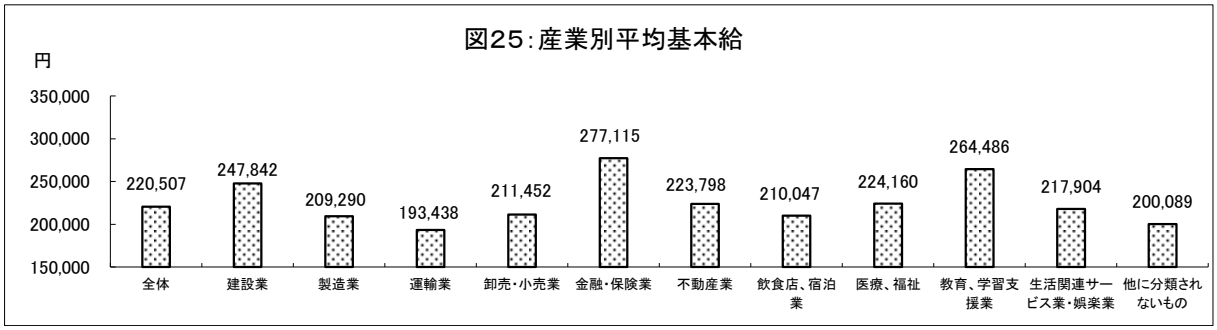
賃金の定期昇給またはベースアップのあった事業所は、69.1%です。

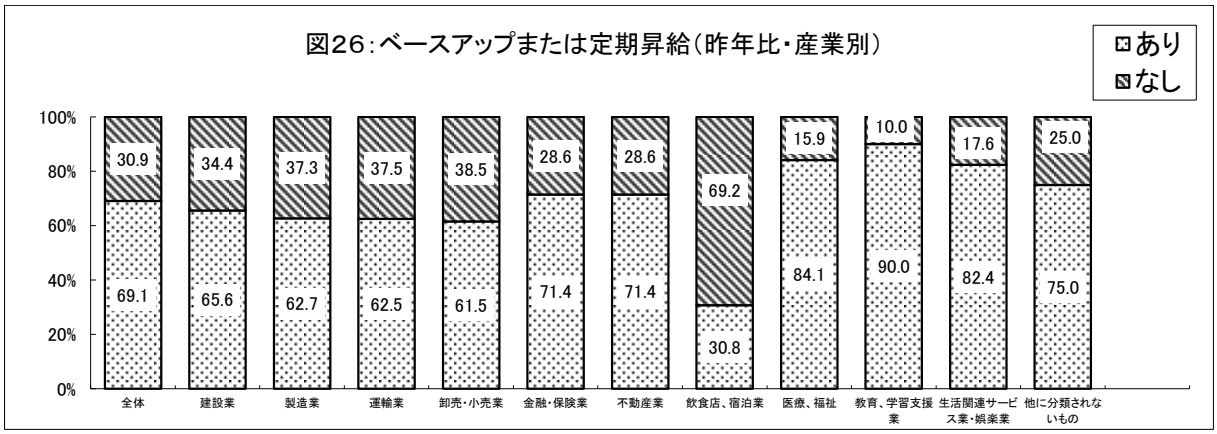
産業別では、教育、学習支援業で「昇給あり」が 90.0%となっている一方、最も低い飲食店、宿泊業では 30.8%となっています。

規模別では、50 人以上の規模で「昇給あり」が 81.2%となっています。

（図２４・２５・２６、別表８・１０）







（2）初任給

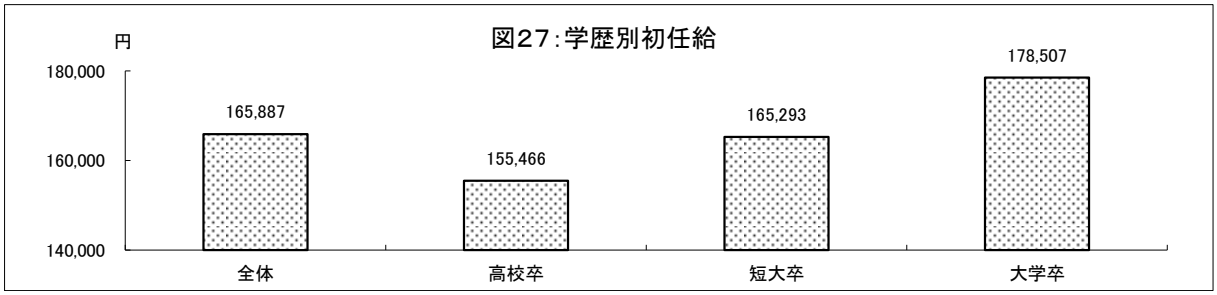
初任給平均額は、高卒 155,466 円、短大卒 165,293 円、大卒 178,507 円で、全体平均では 165,887 円です。

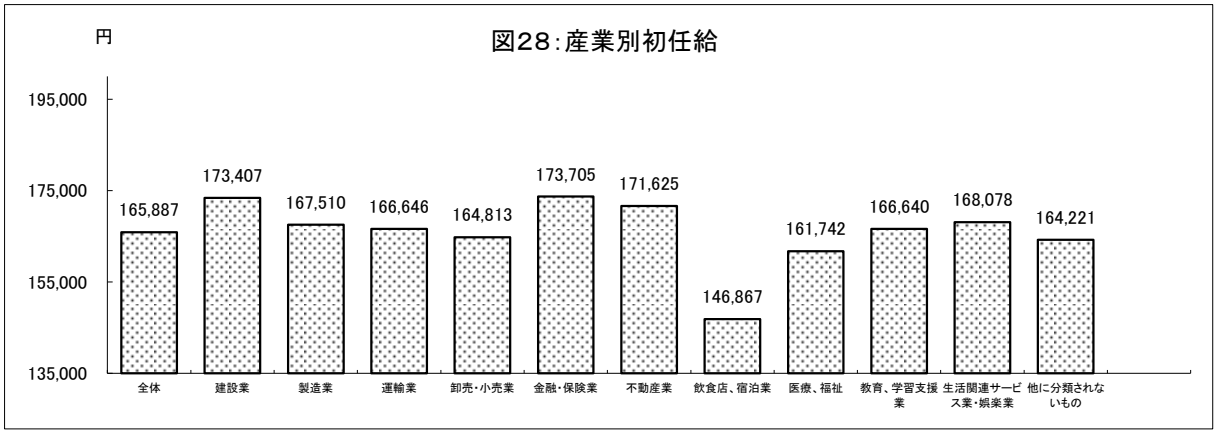
また、大卒の平均額に対し高卒は 87.1%、短大卒は 92.6%の水準となっています。

産業別では、金融・保険業が 173,705 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 146,867 円で最も低くなっており、その差は 26,838 円です。

規模別では、5～9 人の規模が 168,642 円で最も高く、10～19 人の規模が 162,475 円で最も低くなっており、その差は 6,167 円です。

（図２７・２８、別表９）





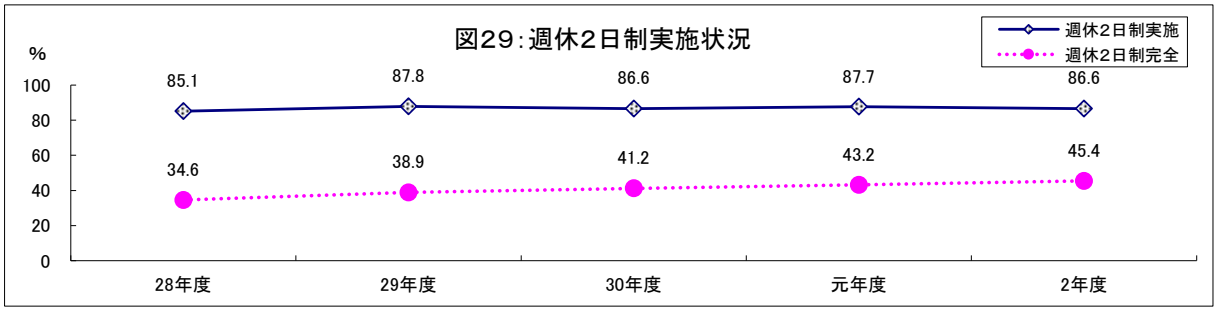
６　休日・休暇について

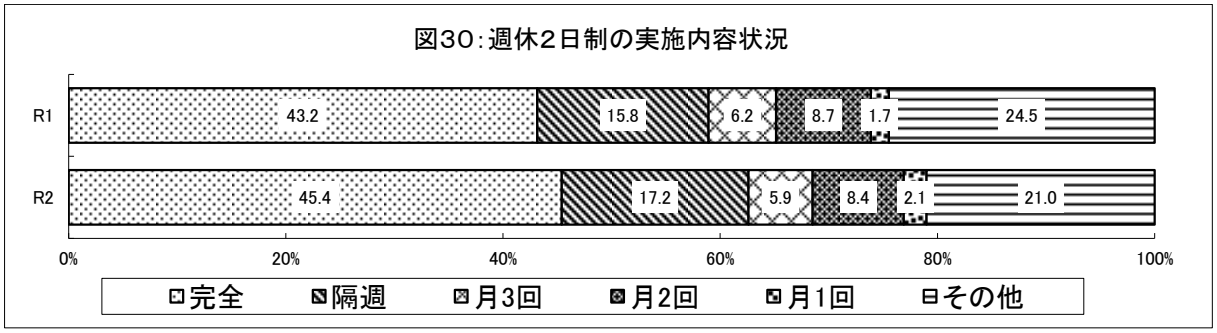
（１）週休２日制実施状況

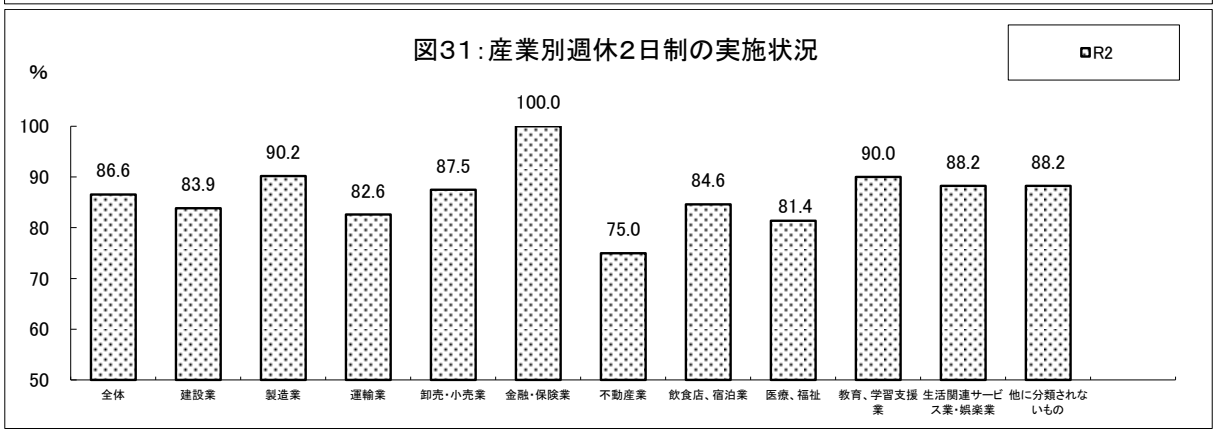
週休２日制の実施状況は、全体の 86.6%で、実施内容は「完全」が 45.4%、「隔週」が 17.2%となっています。

産業別では、金融・保険業で 100.0%となっており、規模別では、10～19 人以上の規模で 95.2%となっています

（図２９・３０・３１、別表１１）



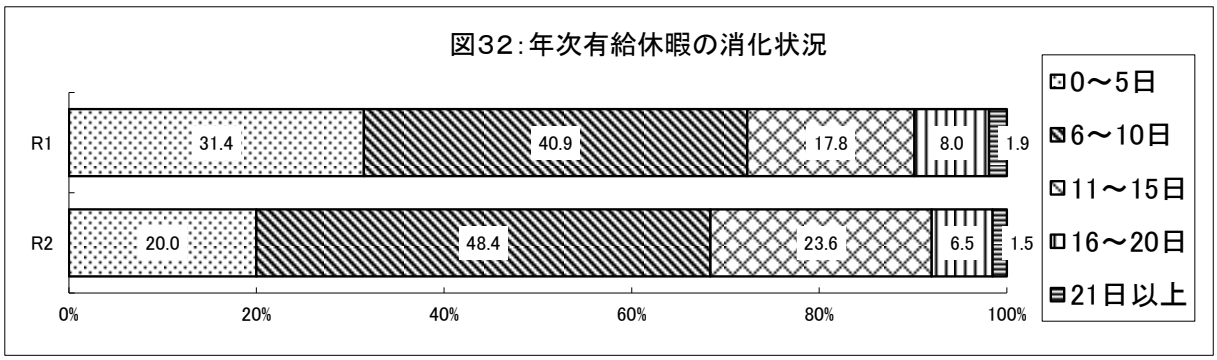




（2）年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10 日」の 48.4%、次いで「11～15 日」の 23.6%となっており、消化日数 10 日以下の事業所が全体の 68.4%となっています。

（図32、別表１２）



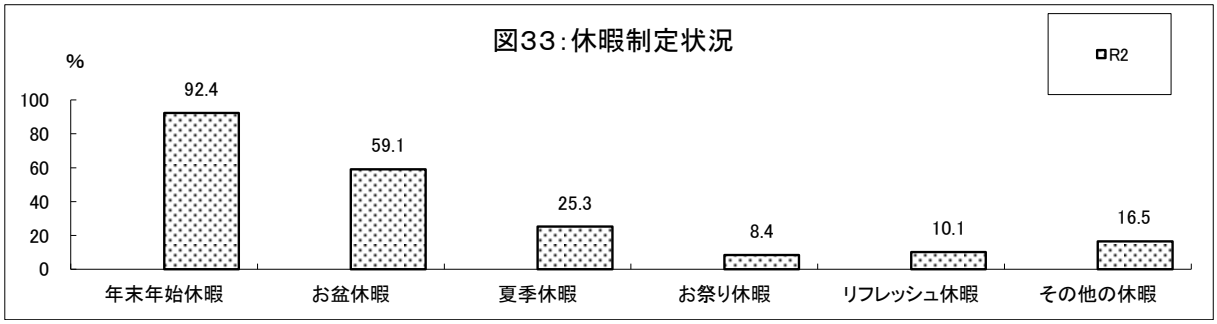
（3）各種休暇制度（複数回答）

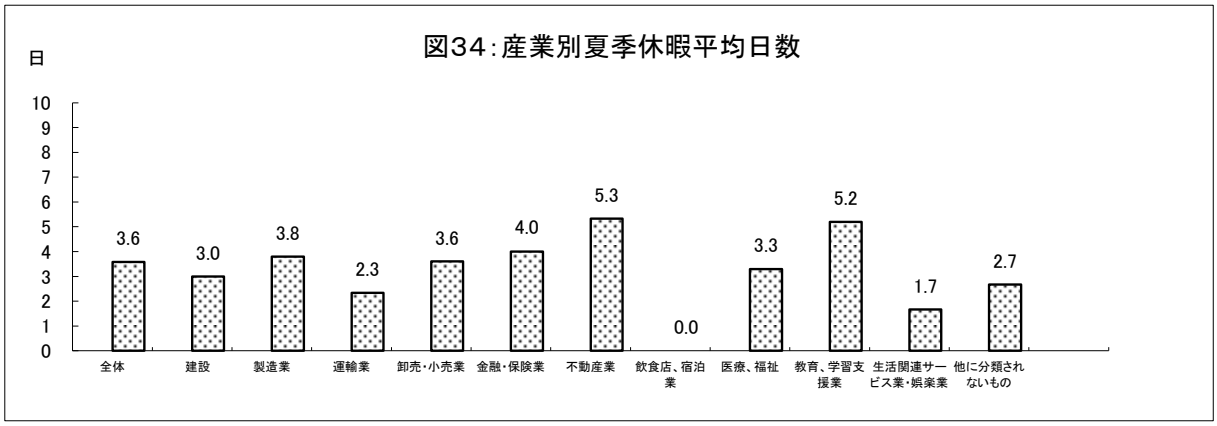
夏季休暇のある事業所は、全体の 25.3%で、その日数は平均 3.6 日となっており、産業別の平均日数が多いのは、不動産業の 5.3 日、最も少ないのは生活関連サービス業・娯楽業の 1.7 日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で 92.4%、次いで「お盆休暇」59.1%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、誕生日、創立記念日、メーデー、永年勤続休暇、冬季休暇などです。

（図33・34、別表１３）





７　育児・介護・産前産後休業制度について

（１）育児休業

育児休業制度を運用している事業所は、全体の 77.5%で、昨年より 1.8 ポイント増加しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は 23.4%で、昨年より 1.7 ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が 100.0%、次いで教育、学習支援業が 94.1%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 97.2%となっています。

育児休業制度を運用していない事業所では、66.7%が運用について「検討中」と回答しています。

令和元年度中の育児休業の実取得人数は、男性 8 人、女性 98 人となっています。産業別では医療､福祉の 58 人が最も多く､規模別では 50 人以上の規模で 94 人が取得しています。

（図35・36、別表１４）

（２）介護休業

介護休業制度を運用している事業所は、全体の 70.7%で、昨年より 0.3 ポイント増加しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は 21.4%で、昨年より 1.1 ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が 90.0%、次いで教育、学習支援業が 88.2%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 91.5%となっています。

介護休業制を運用していない事業所では、63.3%が運用について「検討中」と回答しています。

令和元年度中の介護休業の実取得人数は、男性 2 人、女性 2 人となっています。

（図３５・３６､別表１５）

（３）産前産後休業

産前産後休業制度を運用している事業所は、全体の 80.1%で、昨年より 0.6 ポイント減少しており、運用している事業所のうち、「有給・一部有給」で取得できる事業所は 33.7%で、昨年より 1.5 ポイント減少しております。

産業別では、金融・保険業が 100.0%、教育、学習支援業が 95.0%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 95.8%となっています。

産前産後休業制度を運用していない事業所では、52.9%が運用について「検討中」と回答しています。

令和元年度中の取得人数は 88 人で、産業別では医療、福祉で 48 人、規模別では 50 人以上の規模で 70 人と最も多くなっています。

（図３５・３６、別表１６）

図35：育児・介護・産前産後休業制度状況

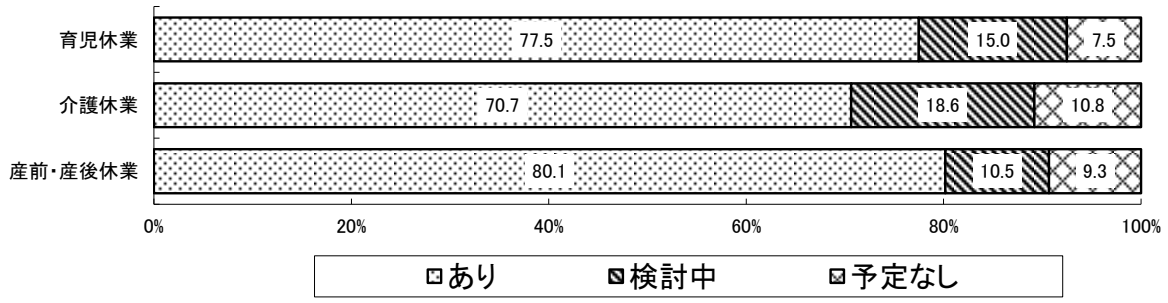
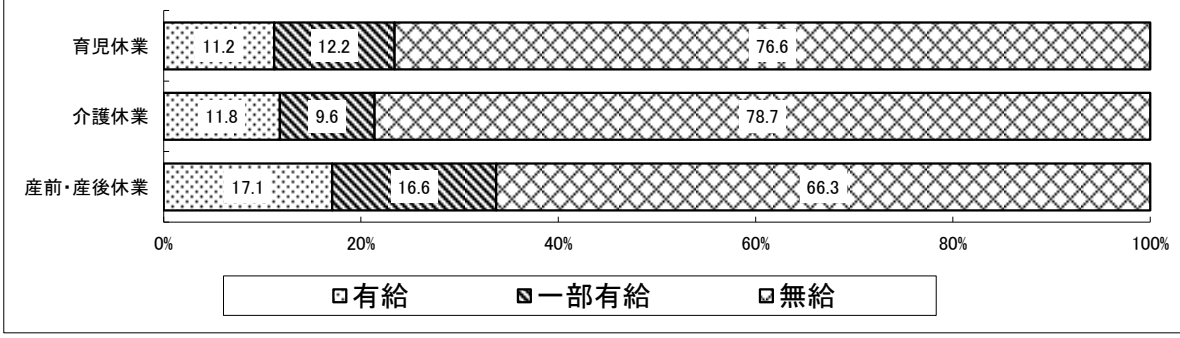


図36：育児・介護・産前産後休業の給与の状況

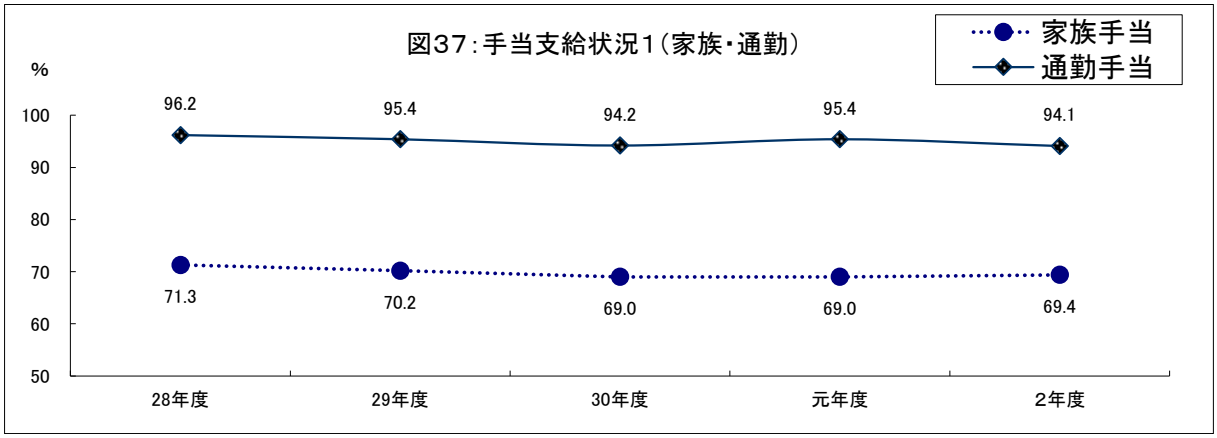


８　各種手当について

（１）家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が 69.4%、「通勤手当」が 94.1%の事業所が「支給あり」となっています。

（図37、別表１７・１９）



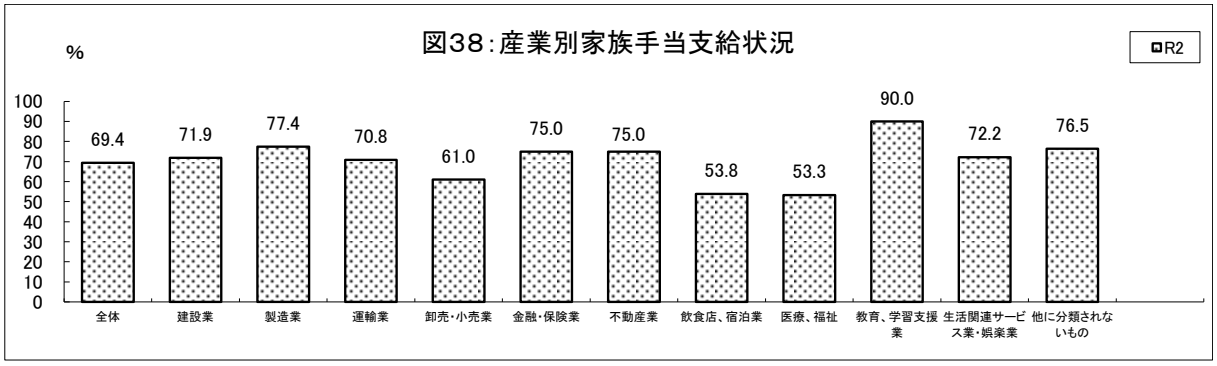
（家族手当）

家族手当の平均支給額は 11,409 円であり、金融・保険業が 27,357 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 7,875 円で最も低く、その差は 19,482 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 90.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49 人の規模で 81.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 0.6%、同額 97.5%、減額 1.9%となっています。

（図３８・４８・４９、別表１７）



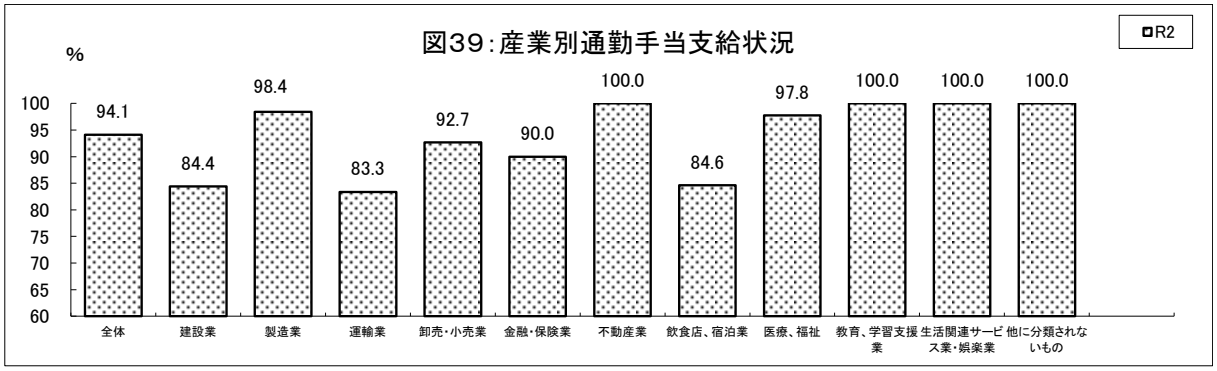
（通勤手当）

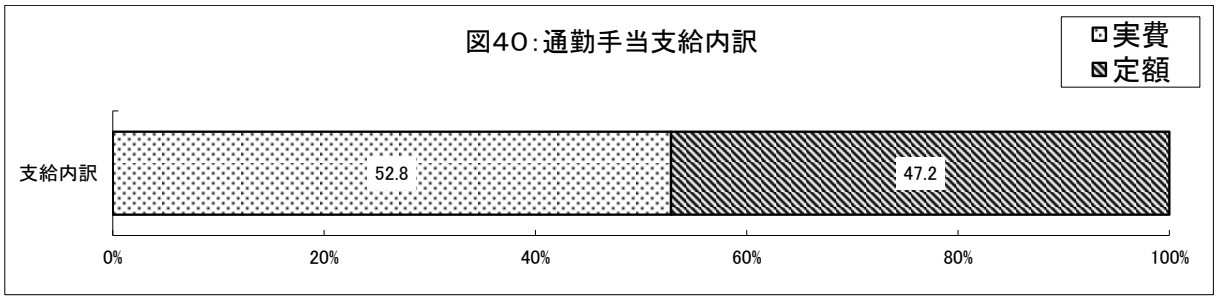
通勤手当を支給している事業所は、全体の 94.1%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、不動産業、教育、学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもので 100.0%となっています。

支給内容では、実費 52.8%、定額 47.2%となっており、昨年との比較では、増額 12.2%、同額 86.2%、減額 1.6%となっています。

（図39・40・48、別表19）

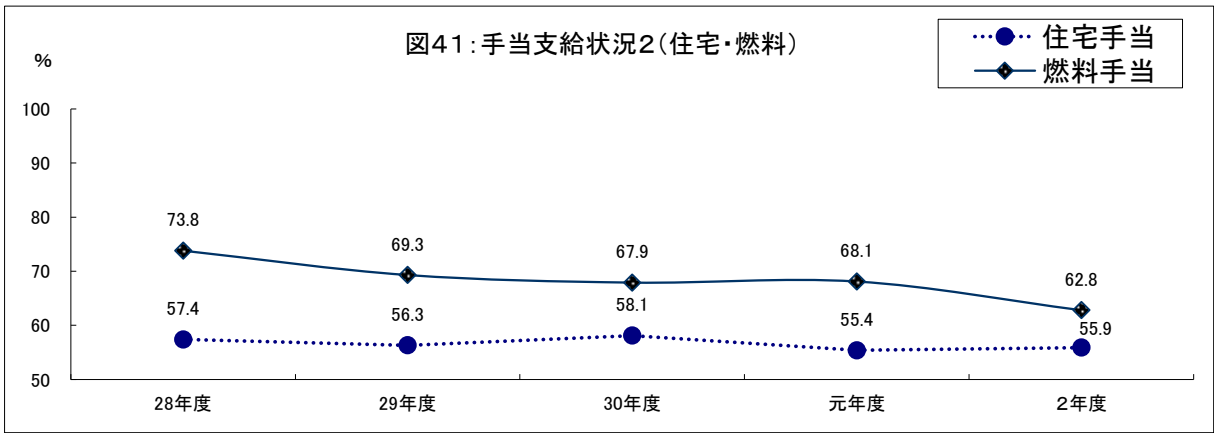




（2）住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が 55.9%、「燃料手当」が 62.8%の事業所が「支給あり」となっています。

（図41、別表18・20）



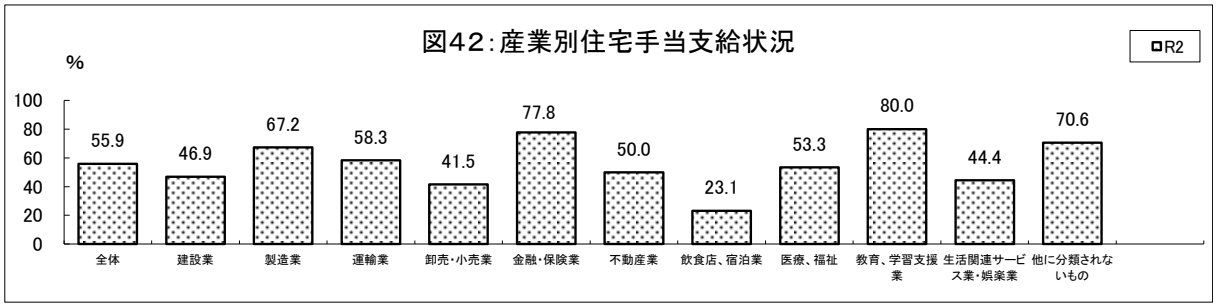
（住宅手当）

住宅手当の平均支給額は、借家 15,650 円、持家 12,631 円、その他 12,608 円となっています。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 80.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 67.6%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 6.6%、同額 91.7%、減額 1.7%となっています。

（図４２・４８・４９、別表１８）



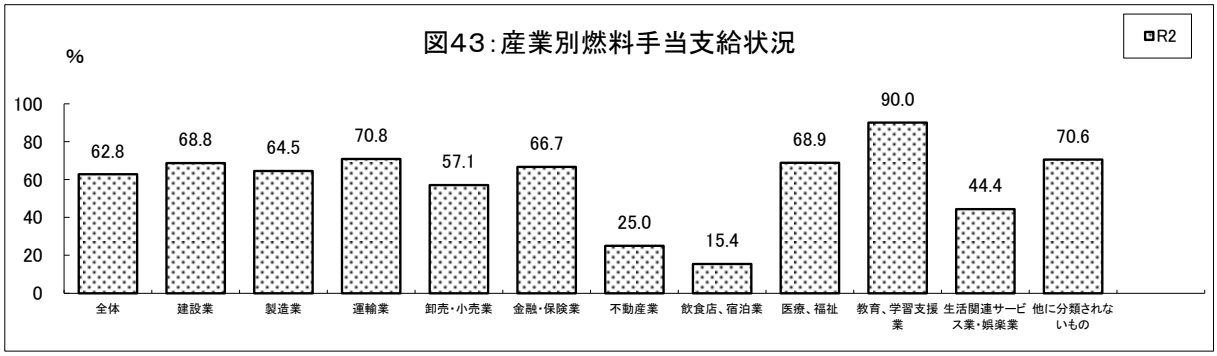
（燃料手当）

燃料手当の平均支給額は 85,088 円であり、生活関連サービス業・娯楽業が 124,554 円で最も高く、金融・保険業が 45,572 円で最も低く、その差は 78,982 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が 90.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49 人の規模で 69.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 6.7%、同額 78.5%、減額 14.8%となっています。

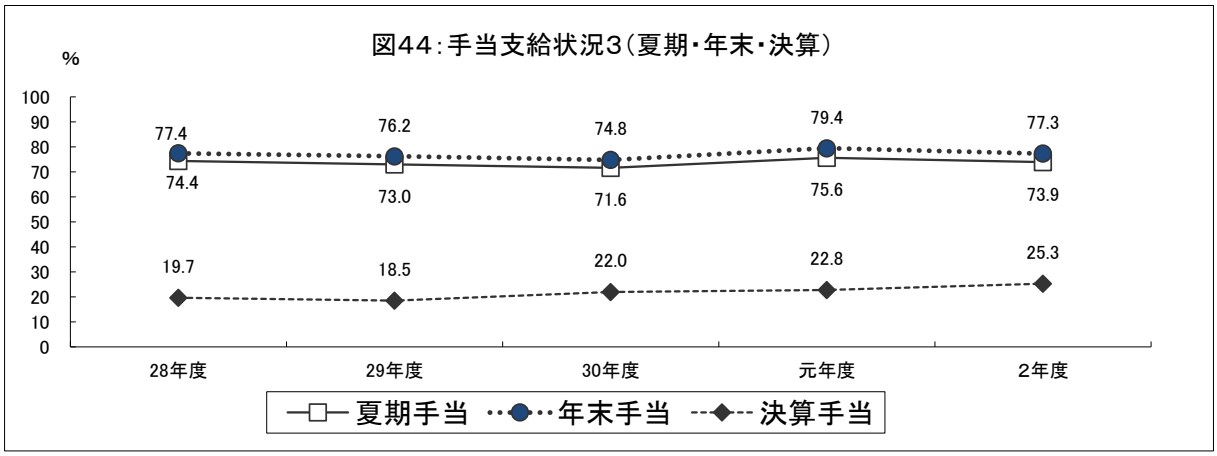
（図４３・４８・４９、別表２０）



（3）夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は 73.9%、「年末手当」は 77.3%、「決算手当」は 25.3%の事業所が「支給あり」となっています。

（図44、別表21・22・23）



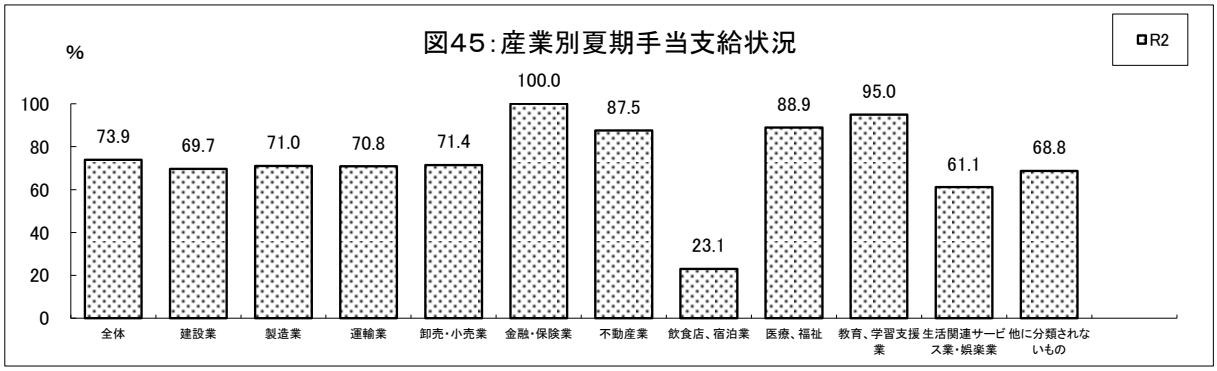
（夏期手当）

夏期手当の平均支給額は 295,999 円であり、昨年より 14,627 円の減となっています。教育、学習支援業が 397,071 円で最も高く、建設業が 238,051 円で最も低く、その差は 159,020 円です。

産業別支給率では、金融・保険業が最も高い 100.0%となっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 87.3%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所が 30.7%、同額の事業所が 51.3%、減額した事業所が 18.0%となっています。

（図45・47・48、別表21）



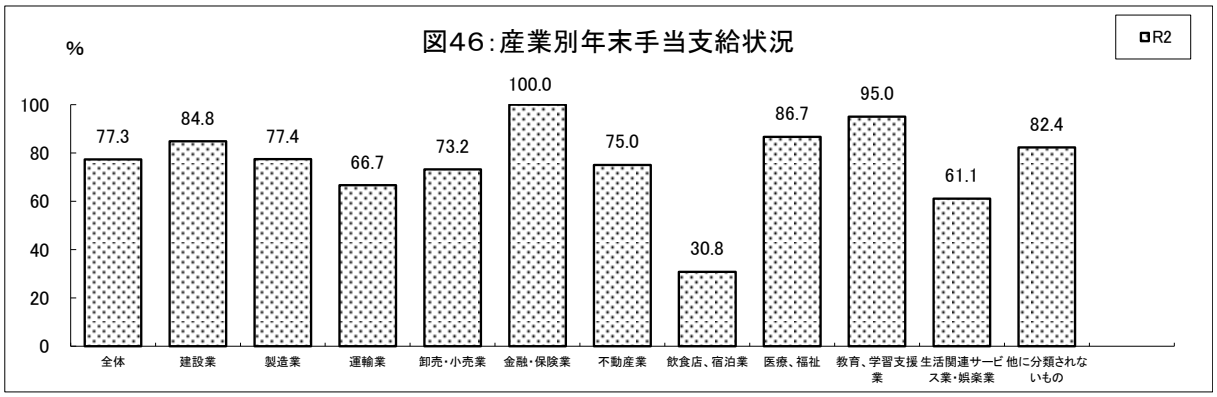
（年末手当）

年末手当の平均支給額は373,714円であり、昨年より2,585円の増となっています。不動産業が468,126円で最も高く、運輸業が292,776円で最も低く、その差は175,350円です。

産業別支給率では、金融・保険業が最も高い100.0%となっており、規模別支給率では、50人以上の規模で87.3%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は 30.1%、同額の事業所が 56.2%、減額した事業所が13.7%となっています。

（図46・48・49、別表22）



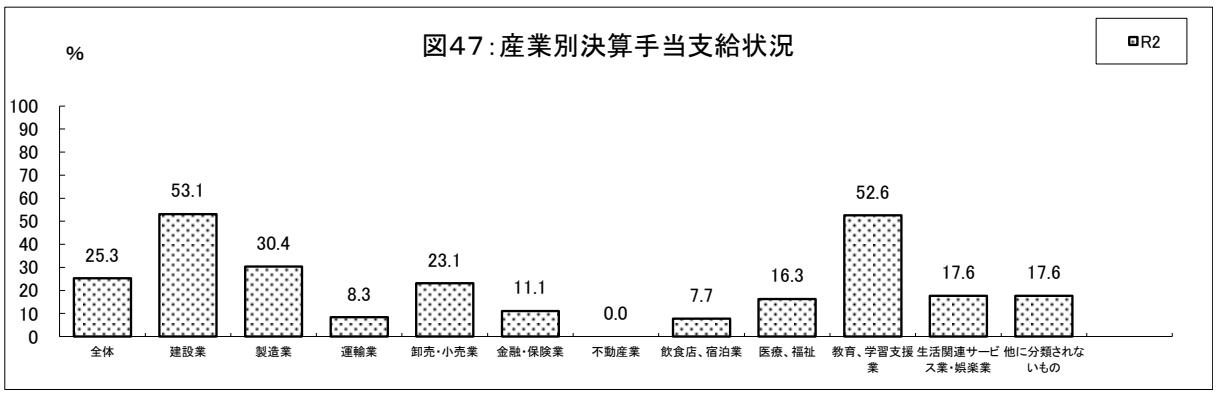
（決算手当）

決算手当の平均支給額は270,618円であり、昨年より85,436円の増となっています。建設業が484,348円で最も高く、医療、福祉が72,671円で最も低く、その差は411,677円です。

産業別支給率では、建設業が53.1%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49人の規模で32.5%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は 32.0%、同額の事業所は 44.0%、減額した事業所は24.0%となっています。

（図47・48・49、別表23）



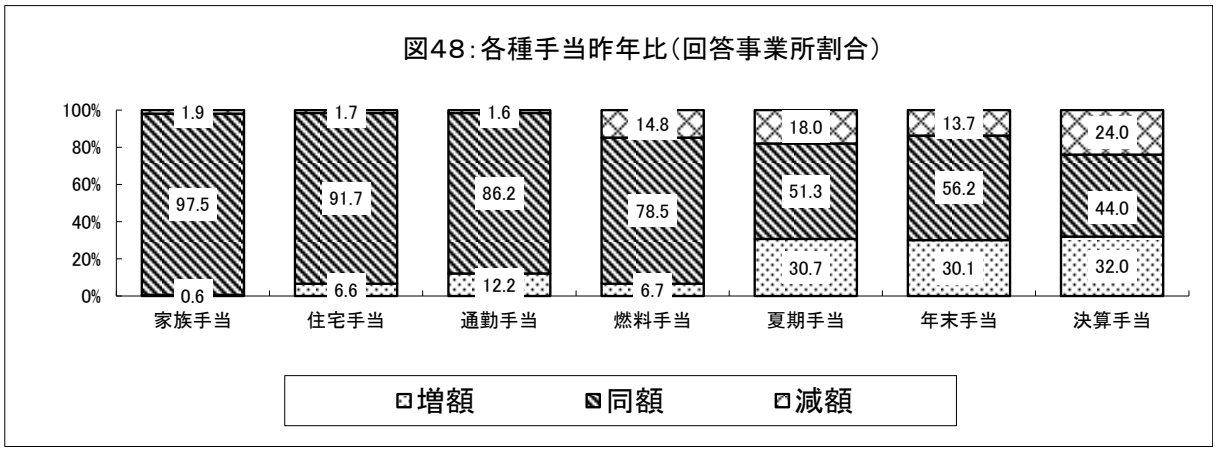


図48：各種手当昨年比（回答事業所割合）
100%
80%
60%
40%
20%
0%
1.9
97.5
0.6
1.7
91.7
6.6
1.6
86.2
12.2
14.8
78.5
6.7
18.0
51.3
30.7
13.7
56.2
30.1
24.0
44.0
32.0
家族手当
住宅手当
通勤手当
燃料手当
夏期手当
年末手当
決算手当
増額
同額
減額

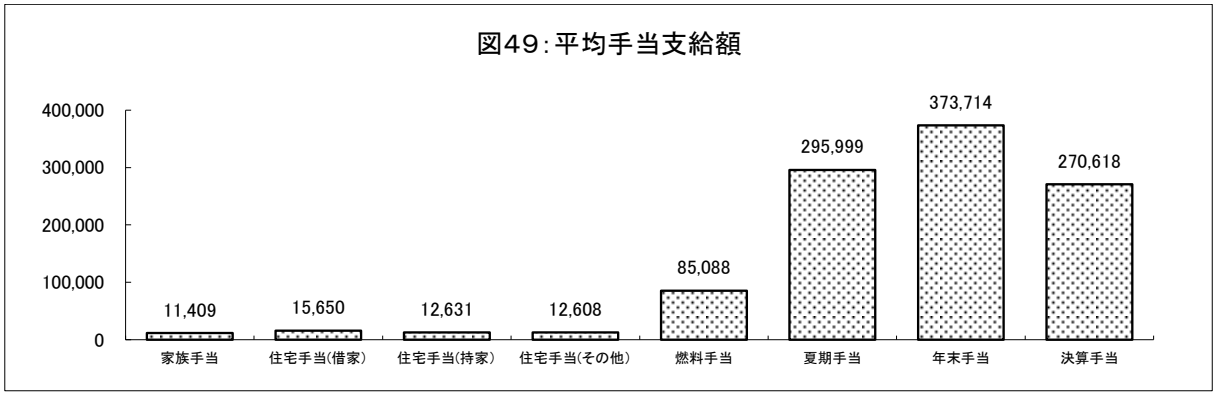
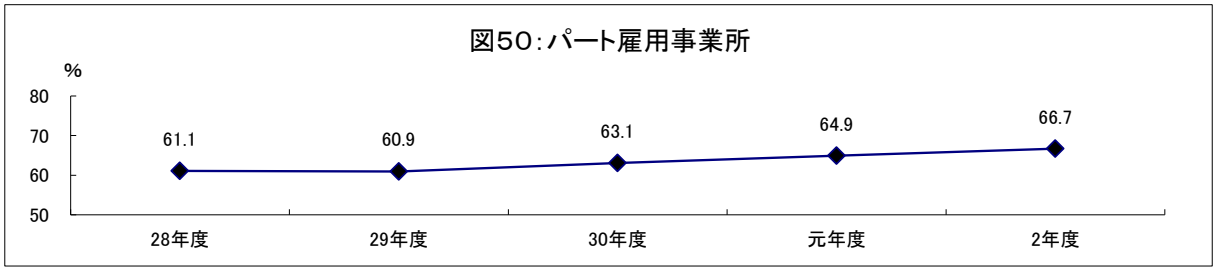


図49：平均手当支給額
400,000
300,000
200,000
100,000
0
11,409
15,650
12,631
12,608
85,088
295,999
373,714
270,618
家族手当
住宅手当(借家)
住宅手当(持家)
住宅手当(その他)
燃料手当
夏期手当
年末手当
決算手当

９　パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった 294 事業所のうち、パートタイム労働者を 196 事業所で雇用しており、その事業所の割合は 66.7%と昨年より 1.8 ポイント増加しています。

（図５０、別表２４）

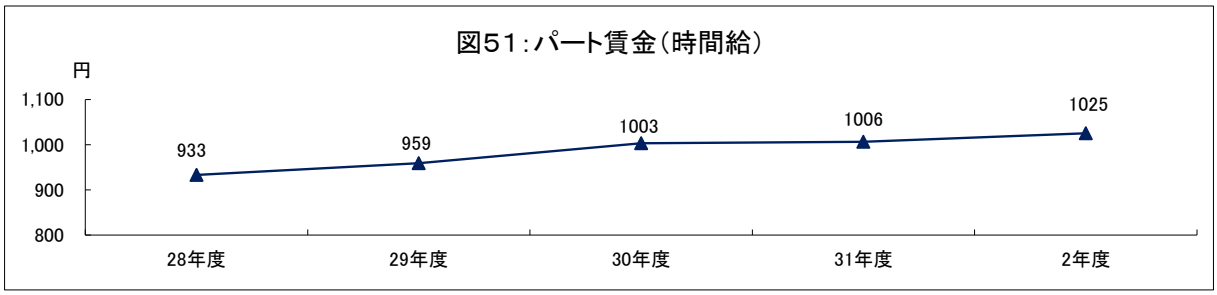


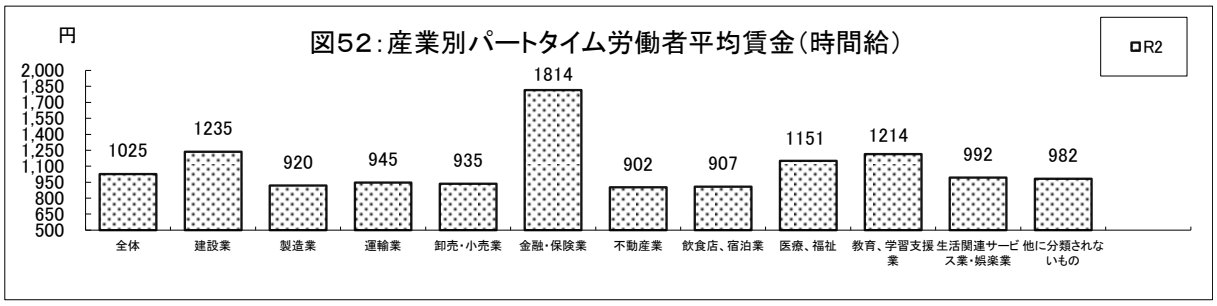
（１）賃金

１時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金（時間給）は全体で 1,025 円、男性が 1,008 円、女性が 1,026 円となっています。

産業別では、金融・保険業が 1,814 円となっており、規模別では、20～29 人の規模で 1,150 円となっています。

（図５１・５２、別表２４）





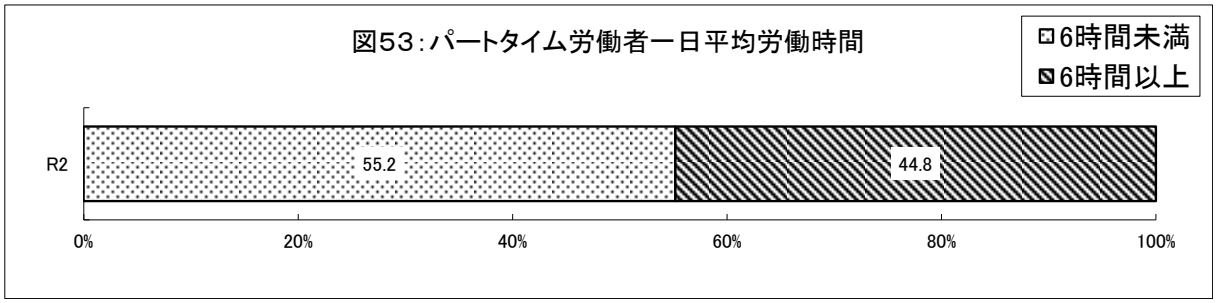
（2）１日の労働時間

１日の平均労働時間は、全体では「6 時間以上」が 44.8%となっており、昨年より 8.8 ポイント減少しています。

産業別では、「6 時間未満」の割合が高いのは生活関連サービス業・娯楽業の 77.1%、「6 時間以上」の割合が高いのは製造業の 72.3%となっています。

規模別では、「6 時間未満」の割合が高いのは 10～19 人の規模で 62.8%となっており、「6 時間以上」の割合が高いのは 20～29 人の規模で 65.8%となっています。

（図53、別表25）

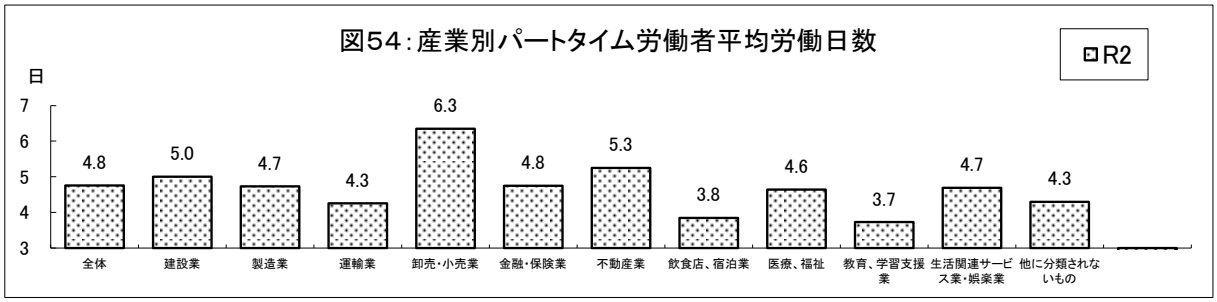


（3）１週間の労働日数

1 週間あたりの平均労働日数は、全体では 4.8 日となっています。

産業別では、卸売・小売業が 6.3 日となっており、規模別では、30～49 人の規模で 5.4 日となっています。

（図54、別表25）

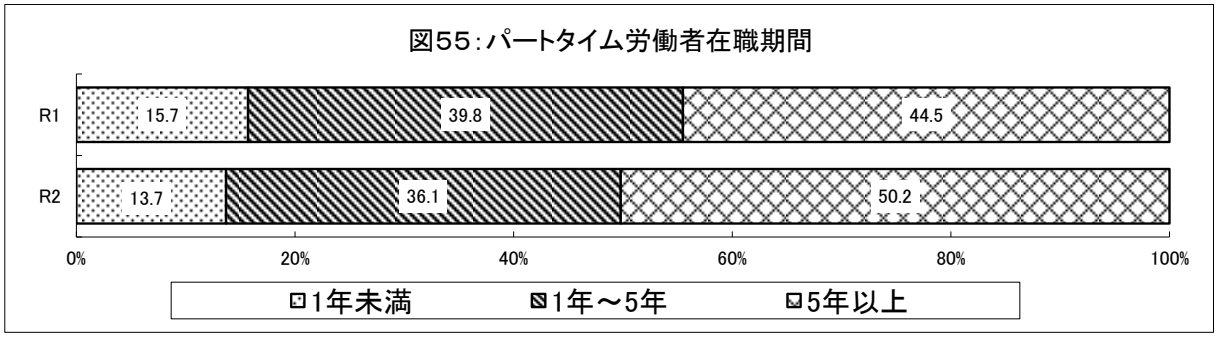


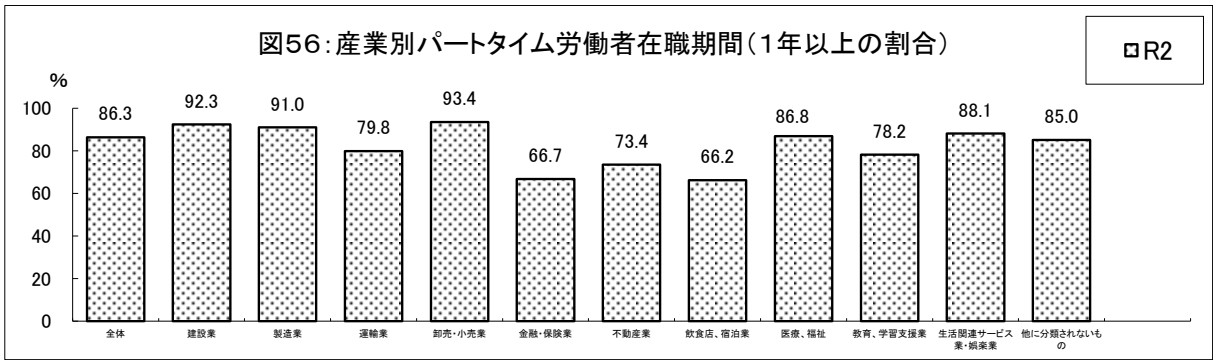
（4）在職期間

在職期間は、全体では「5 年以上」が 50.2%、「1 年以上 5 年未満」が 36.1%、「１年未満」が 13.7%となっています。

産業別では、「1 年以上」の割合が高いのは卸売・小売業の 93.4%、「1 年以上」の割合が低いのは飲食店、宿泊業の 66.2%となっています。規模別では、「1 年以上」の割合が高いのは 5～9 人の規模で 96.4%、「1 年以上」の割合が低いのは 10～19 人の規模で 83.6%となっています。

（図55・56、別表26）

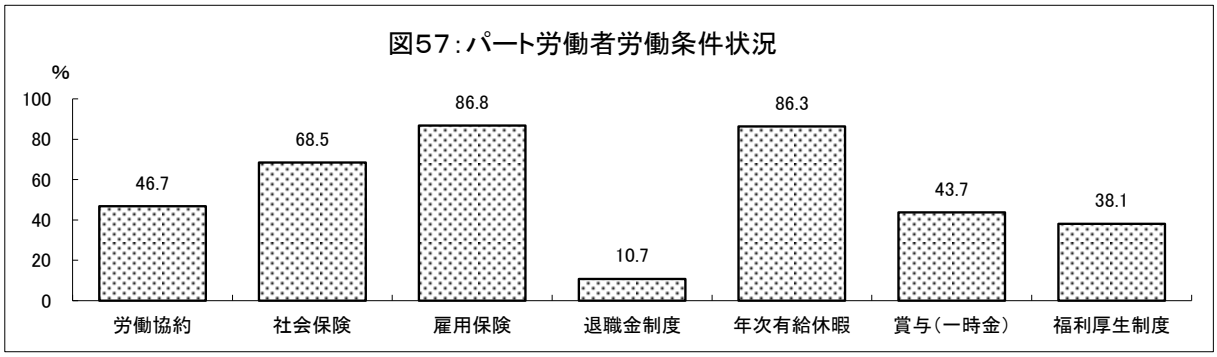




（5）パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「雇用保険」が 86.8%、「年次有給休暇」が 86.3%である一方、「福利厚生制度」が 38.1%「退職金制度」が 10.7%となっています。

（図57、別表27）



１０　定年制度・退職金制度

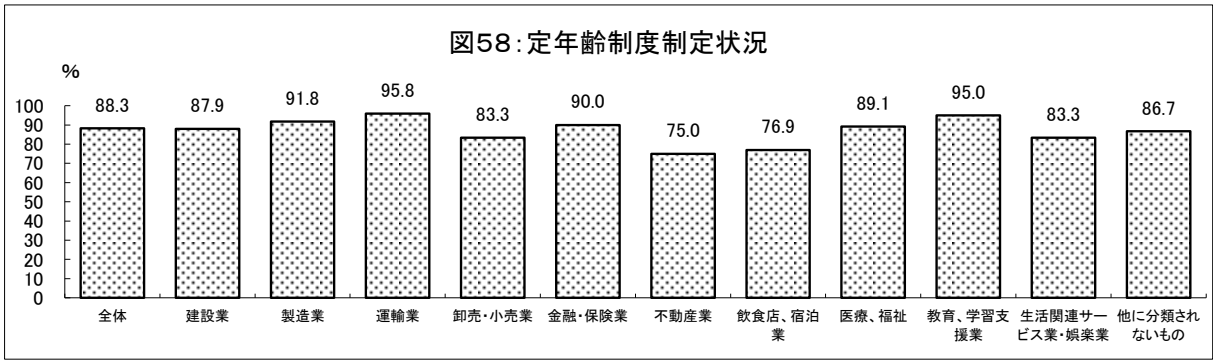
（１）定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

（定年制度）

定年制度は、全体では 88.3%が採用しており、定年平均年齢は 61.3 歳となっています。

産業別では、運輸業が 95.8%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 98.6%となっています。

（図５８、別表２８）



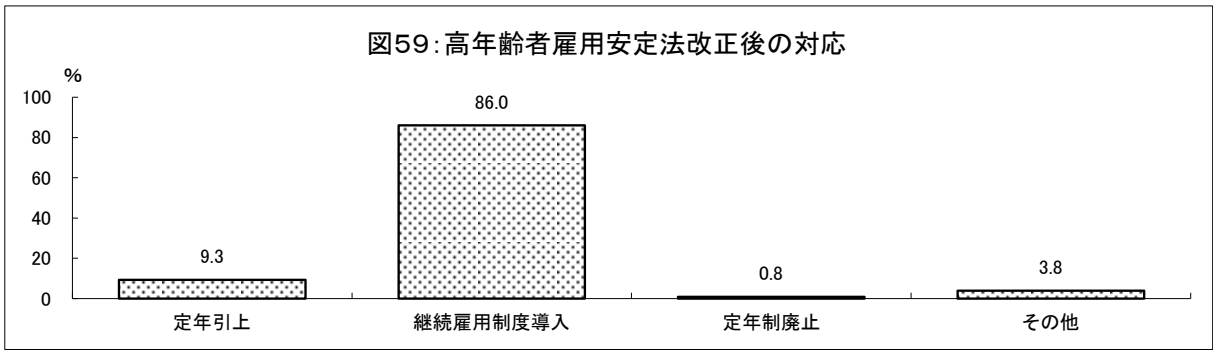
（高年齢者雇用安定法改正後の対応）

高年齢者雇用安定法の対応は、「継続雇用制度導入」が 86.0%、「定年引上」が 9.3%、「その他」が 3.8%、「定年制廃止」が 0.8%です。

「定年引上」については、産業別では、生活関連サービス業・娯楽業で 26.7%となっており、規模別では、10～19 人の規模で 15.3%と最も多くなっています。

「継続雇用制度導入」については、産業別では、製造業が 96.1%となっており、規模別では、20～29 人の規模で 94.4%となっています。

（図５９、別表２８）



（２）退職金制度

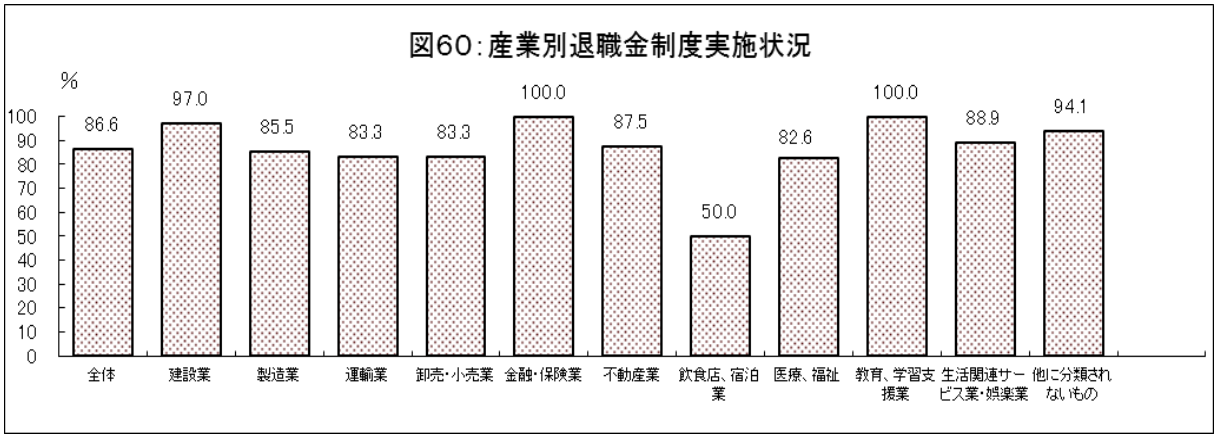
退職金制度のある事業所は、全体では 86.6%となっています。

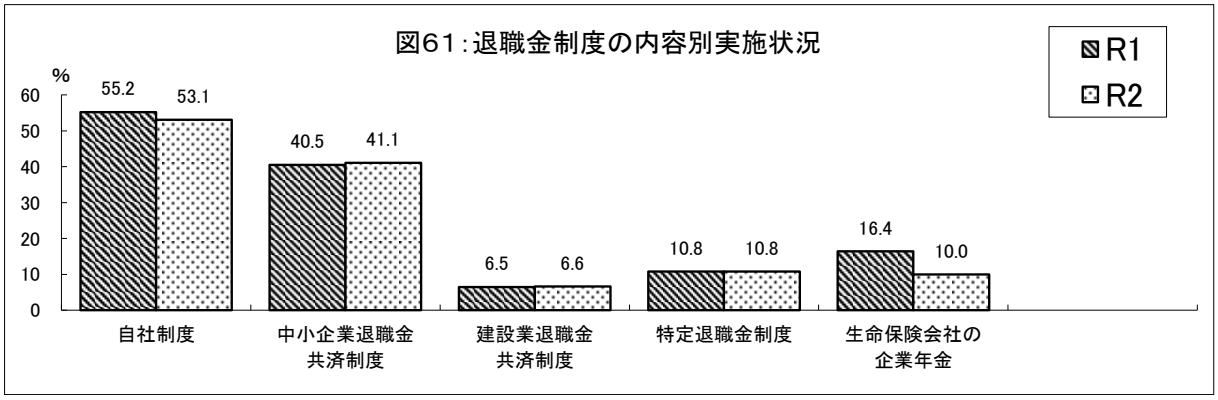
産業別では、金融・保険業、教育、学習支援業が 100.0%となっており、規模別では、10～19 人の規模が 91.9%となっています。制度の内容（複数回答）は、「自社制度」が 53.1%、「中小企業退職金共済制度」が 41.1%となっています。

「自社制度」については、産業別では、金融・保険業が 75.0%となっており、規模別では、50 人以上の規模で 72.4%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、他に分類されないものが 62.5%となっており、規模別では、20～29 人の規模で 50.0%となっています。

（図６０・６１、別表２９）





１１　「働き方改革」の取組

働き方改革の取組については、「時間外労働の上限規制」を設けている事業所が 52.7%、「年次有給休暇５日以上の確実な取得の促進」を図っている事業所が 81.5%、「正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組」を行っている事業所が 35.7%となっております。

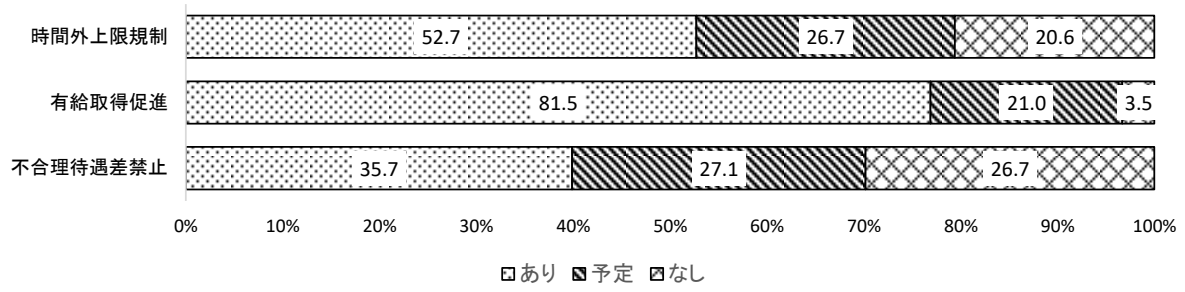
「時間外労働の上限規制」については、産業別では金融・保険業が 77.8%となっており、規模別では 50 人以上の規模が 70.0%と最も高くなっています。

「年次有給休暇５日以上の確実な取得の促進」については、産業別では金融・保険業が88.9%となっており、規模別では50人以上の規模が90.1%と最も高くなっています。

「正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組」については、産業別では金融・保険業が 62.5%、規模別では 30～49 人の規模が 42.9%と最も高くなっております。

（図６２・６３、別表３０）

図62:「働き方改革」の取組



１２　そ の 他

新型コロナウイルス感染症の影響による、雇用状況等の変化についての問いに対して「雇用調整助成金等を活用」や「テレワークの導入」の回答が複数の事業所からありました。

（その他の主な内容）

・アルバイト・パートの継続雇用見合わせ
・標準報酬月額の特例改定
・会社の先行きの不安などから多数の退職者が出たが、徐々に採用を増やしている
・利用者の出控え傾向があり、一部の臨時職員の雇用期間を例年より短くした
・時差出勤制度
・休業日の設定
・テレワーク対応不可の業務であるため未実施

・新規採用の停止
・勤務調整等の感染対策
・子の休校等による育児休暇に対する「特別有給休暇」の新設
・オンラインでの研修受講を可能にした
・感染対策に費用がかかり過ぎ、欠員補充の採用が難しい

図63:「働き方改革」の取組内容

○時間外労労働の上限規制	○年次有給休暇５日以上の確実な取得の促進	○正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組
・３６協定の締結及び順守	・年５日の有給取得の徹底及び特別休暇としてリフレッシュ休暇（年３日）を新設	・正職員への登用を進めている
・毎週２回の定時退行日の設定	・職員の有給を把握し自発的に消化するよう促している	・賃金の統一化
・時間外労働及び休日労働に関する労使協定により上限を定めている	・繁忙期である月以外に１回以上の取得を促進している	・非正規労働者の作業内容、責任の所在など差をつけている
・毎週２回の定時退行日の設定	・年度始めに年次有給休暇の付与計画を立て計画的に付与している	・各種手当の支給条件を全雇用形態で同じとした
・月４２時間までの上限とし、仕事上やむを得ず４２時間を超えた時は産業医の診断を受ける	・１０月以降未取得者がいる部署へ連絡	・契約更新時にチェックシートをもとに説明
・衛生委員会で時間外を毎月確認	・個人ごとの有給消化義務日数の管理	・正社員への登用試験の実施
・日々の時間外労働時間数をチェックし、従業員に対し通知することと抑制を促す	・取得強化期間を定める	・業務内容の責任の明確化
・毎月の業績検討会議にて時間外実績をレビュー	・アニバーサリー休暇で連続５日以上の休暇取得を促進	・人事評価基準等の策定
・始業・終業の時間を徹底規制している	・事務所指定の休暇日を６日設け、その他は各自希望日で取得するよう周知している	・嘱託社員の就業規則の改正
・衛生委員会で時間外をチェック	・閑散期に本人の希望を取り調整しながら取得するよう心掛けている	・６０歳継続雇用後の賃金水準の維持
・時間外はフレックスタイムにて消化	・取得しやすい環境づくり	・燃料手当や賞与を支給
・労働基準法ルール範囲内での残業上限規則	・年次有給休暇取得奨励日の設定	
・年２回の業務効率化運動の実施		

Ⅲ　調査結果集計表

別表１　全従業員構成

		全従業員数（人:%）		正規従業員（人:%）		契約社員（人:%）		アルバイト（人:%）		パート（人:%）	
総　　計		14,310	100.0	8,887	62.1	1,016	7.1	411	2.9	3,996	27.9
産業別	建 設 業	675	100.0	563	83.4	56	8.3	12	1.8	44	6.5
	製 造 業	3,488	100.0	2,169	62.2	238	6.8	33	0.9	1,048	30.0
	運 輸 業	1,103	100.0	746	67.6	77	7.0	11	1.0	269	24.4
	卸売・小売業	1,131	100.0	592	52.3	49	4.3	86	7.6	404	35.7
	金融・保険業	371	100.0	221	59.6	142	38.3	0	0.0	8	2.2
	不 動 産 業	186	100.0	140	75.3	27	14.5	4	2.2	15	8.1
	飲食店、宿泊業	621	100.0	193	31.1	8	1.3	65	10.5	355	57.2
	医療、福祉	3,236	100.0	2,515	77.7	103	3.2	29	0.9	589	18.2
	教育、学習支援業	737	100.0	452	61.3	86	11.7	88	11.9	111	15.1
	生活関連サービス業・娯楽業	2,279	100.0	939	41.2	185	8.1	77	3.4	1,078	47.3
	他に分類されないもの	483	100.0	357	73.9	45	9.3	6	1.2	75	15.5
規模別	5～9人	360	100.0	265	73.6	31	8.6	12	3.3	52	14.4
	10～19人	1,213	100.0	855	70.5	58	4.8	50	4.1	250	20.6
	20～29人	996	100.0	678	68.1	72	7.2	47	4.7	199	20.0
	30～49人	1,607	100.0	914	56.9	187	11.6	79	4.9	427	26.6
	50人以上	10,134	100.0	6,175	60.9	668	6.6	223	2.2	3,068	30.3

別表２　男女別・年齢階層別正規従業員構成

			合計（人:%）		15～19歳（人:%）		20～29歳（人:%）		30～39歳（人:%）		40～49歳（人:%）		50～59歳（人:%）		60歳以上（人:%）		うち障害者（人:%）		うち外国人（人:%）	
総　　計		計	8,887	100.0	149	1.7	1,318	14.8	1,646	18.5	2,555	28.7	2,108	23.7	1,111	12.5	54	0.6	64	0.7
		男	5,504	100.0	80	1.5	669	12.2	1,064	19.3	1,609	29.2	1,295	23.5	787	14.3	42	0.8	19	0.3
		女	3,383	100.0	69	2.0	649	19.2	582	17.2	946	28.0	813	24.0	324	9.6	12	0.4	45	1.3
産業別	建設業	男	503	100.0	4	0.8	60	11.9	47	9.3	140	27.8	123	24.5	129	25.6	4	0.4	0	0.0
		女	60	100.0	1	1.7	1	1.7	7	11.7	20	33.3	21	35.0	10	16.7	0		0	
	製造業	男	1,598	100.0	27	1.7	241	15.1	334	20.9	490	30.7	376	23.5	130	8.1	10	0.5	11	3.4
		女	571	100.0	32	5.6	163	28.5	96	16.8	148	25.9	106	18.6	26	4.6	2		35	
	運輸業	男	678	100.0	14	2.1	37	5.5	79	11.7	173	25.5	231	34.1	144	21.2	7	0.5	1	0.8
		女	68	100.0	7	10.3	19	27.9	12	17.6	15	22.1	12	17.6	3	4.4	0		1	
	卸売・小売業	男	353	100.0	3	0.8	47	13.3	80	22.7	127	36.0	76	21.5	20	5.7	1	0.1	2	2.0
		女	239	100.0	8	3.3	90	37.7	45	18.8	58	24.3	32	13.4	6	2.5	0		8	
	金融・保険業	男	120	100.0	0	0.0	11	9.2	20	16.7	52	43.3	33	27.5	4	3.3	1	0.9	0	0.0
		女	101	100.0	1	1.0	13	12.9	23	22.8	39	38.6	23	22.8	2	2.0	1		0	
	不動産業	男	100	100.0	24	24.0	9	9.0	20	20.0	26	26.0	9	9.0	12	12.0	1	0.5	1	0.5
		女	40	100.0	6	15.0	3	7.5	7	17.5	10	25.0	10	25.0	4	10.0	0		0	
	飲食店、宿泊業	男	126	100.0	0	0.0	20	15.9	40	31.7	36	28.6	17	13.5	13	10.3	0	0.0	1	0.4
		女	67	100.0	0	0.0	18	26.9	11	16.4	14	20.9	5	7.5	19	28.4	0		0	
	医療、福祉	男	720	100.0	1	0.1	126	17.5	203	28.2	212	29.4	110	15.3	68	9.4	8	0.7	0	0.0
		女	1,795	100.0	5	0.3	264	14.7	298	16.6	507	28.2	503	28.0	218	12.1	6		0	
	教育、学習支援業	男	310	100.0	0	0.0	27	8.7	73	23.5	94	30.3	91	29.4	25	8.1	0	0.4	2	0.7
		女	142	100.0	0	0.0	38	26.8	22	15.5	39	27.5	32	22.5	11	7.7	1		1	
	生活関連サービス業・娯楽業	男	693	100.0	5	0.7	59	8.5	114	16.5	168	24.2	153	22.1	194	28.0	8	1.0	0	0.0
		女	246	100.0	9	3.7	36	14.6	52	21.1	72	29.3	54	22.0	23	9.3	2		0	
	他に分類されないもの	男	303	100.0	2	0.7	32	10.6	54	17.8	91	30.0	76	25.1	48	15.8	2	0.3	1	0.2
		女	54	100.0	0	0.0	4	7.4	9	16.7	24	44.4	15	27.8	2	3.7	0		0	
規模別	5～9人	男	161	100.0	4	2.5	6	3.7	26	16.1	54	33.5	34	21.1	37	23.0	2	0.6	1	0.3
		女	104	100.0	0	0.0	9	8.7	20	19.2	35	33.7	28	26.9	12	11.5	0		0	
	10～19人	男	597	100.0	4	0.7	68	11.4	100	16.8	168	28.1	138	23.1	119	19.9	1	0.1	1	0.1
		女	258	100.0	4	1.6	49	19.0	49	19.0	72	27.9	53	20.5	31	12.0	0		0	
	20～29人	男	487	100.0	3	0.6	64	13.1	88	18.1	136	27.9	114	23.4	82	16.8	2	0.2	8	3.4
		女	191	100.0	2	1.0	31	16.2	41	21.5	56	29.3	47	24.6	14	7.3	0		10	
	30～49人	男	684	100.0	32	4.7	70	10.2	140	20.5	215	31.4	155	22.7	72	10.5	4	0.3	1	0.1
		女	230	100.0	11	4.8	43	18.7	36	15.7	55	23.9	61	26.5	24	10.4	0		0	
	50人以上	男	3,575	100.0	37	1.0	461	12.9	710	19.9	1,036	29.0	854	23.9	477	13.3	33	0.7	8	0.8
		女	2,600	100.0	52	2.0	517	19.9	436	16.8	728	28.0	624	24.0	243	9.3	12		35	

別表３　外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）　　単位（%）

	業種名	合計	専門的・技術的分野	技能実習	特定活動	資格外活動	その他	中国	ベトナム	その他
総　計		100.0	5.9	75.5	4.9	0.0	13.7	7.8	71.6	20.6
産業別	建　設　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製　造　業	81.4	1.0	75.5	4.9	0.0	0.0	5.9	71.6	3.9
	運　輸　業	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	卸売・小売業	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	9.8
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	飲食店、宿泊業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0
	生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.9
規模別	5～9人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	10～19人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	20～29人	17.6	1.0	15.7	0.0	0.0	1.0	0.0	15.7	2.0
	30～49人	5.9	2.0	2.9	0.0	0.0	1.0	1.0	2.9	2.0
	50人以上	74.5	2.0	56.9	4.9	0.0	10.8	6.9	52.9	14.7

別表４　採用情報（新規学卒者採用・中途採用）　　単位（%）

		回答件数（件）	新規学卒者の採用								中途採用	
			今年度の採用（02年4～9月）		採用者			来年度の採用予定（R3年4月）			あり	なし
			あり	なし	高校卒	専門・短大卒	大学卒	あり	状況によってはあり	なし		
総　計		292	34.9	65.1	68.0	26.8	24.7	28.2	32.7	39.1	56.4	43.6
産業別	建　設　業	33	42.4	57.6	86.7	0.0	20.0	39.4	27.3	33.3	57.6	42.4
	製　造　業	62	41.9	58.1	84.6	3.8	23.1	27.6	37.9	34.5	61.7	38.3
	運　輸　業	24	33.3	66.7	71.4	14.3	28.6	39.1	21.7	39.1	73.9	26.1
	卸売・小売業	42	21.4	78.6	57.1	14.3	42.9	12.8	33.3	53.8	38.5	61.5
	金融・保険業	10	30.0	70.0	66.7	33.3	33.3	30.0	10.0	60.0	11.1	88.9
	不 動 産 業	8	12.5	87.5	100.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	37.5	62.5
	飲食店、宿泊業	13	38.5	61.5	80.0	20.0	0.0	7.7	15.4	76.9	41.7	58.3
	医療、福祉	45	46.7	53.3	55.0	75.0	20.0	35.6	40.0	24.4	75.0	25.0
	教育、学習支援業	20	50.0	50.0	0.0	62.5	50.0	35.0	35.0	30.0	55.0	45.0
	生活関連サービス業・娯楽業	18	11.1	88.9	100.0	0.0	0.0	27.8	50.0	22.2	52.9	47.1
	他に分類されないもの	17	17.6	82.4	66.7	0.0	33.3	29.4	29.4	41.2	53.3	46.7
規模別	5～9人	51	9.8	90.2	25.0	75.0	0.0	8.2	36.7	55.1	27.7	72.3
	10～19人	87	27.6	72.4	59.1	22.7	22.7	20.9	31.4	47.7	50.0	50.0
	20～29人	42	35.7	64.3	62.5	25.0	25.0	26.8	43.9	29.3	52.4	47.6
	30～49人	41	41.5	58.5	86.7	20.0	13.3	34.1	26.8	39.0	69.2	30.8
	50人以上	71	57.7	42.3	72.5	27.5	32.5	49.3	28.4	22.4	79.4	20.6

別表４　採用情報（新卒学卒者採用・研修）

単位（%）

		新規学卒者の採用（H30年度～R2年度）							新規学卒者への新入社員研修				
		回答件数（件）	採用割合（%）		採用者数（人）				回答件数（件）	実施割合（%）			
			あり	なし	高校卒	専門・短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総　計		249	39.0	61.0	300	171	114	585	248	8.9	31.0	18.5	41.5
産業別	建　設　業	30	36.7	63.3	22	1	2	25	29	13.8	17.2	13.8	55.2
	製　造　業	52	53.8	46.2	156	14	34	204	55	7.3	40.0	18.2	34.5
	運　輸　業	18	33.3	66.7	38	2	6	46	14	7.1	28.6	35.7	28.6
	卸売・小売業	37	24.3	75.7	15	3	14	32	36	8.3	25.0	16.7	50.0
	金融・保険業	5	40.0	60.0	1	0	3	4	7	0.0	28.6	42.9	28.6
	不 動 産 業	8	12.5	87.5	0	0	3	3	5	0.0	40.0	20.0	40.0
	飲食店、宿泊業	12	16.7	83.3	7	2	0	9	12	8.3	16.7	0.0	75.0
	医療、福祉	39	43.6	56.4	24	136	33	193	42	4.8	42.9	7.1	45.2
	教育、学習支援業	18	72.2	27.8	2	13	17	32	20	15.0	35.0	35.0	15.0
	生活関連サービス業・娯楽業	14	28.6	71.4	30	0	0	30	12	8.3	41.7	25.0	25.0
	他に分類されないもの	16	25.0	75.0	5	0	2	7	16	18.8	6.3	25.0	50.0
規模別	5～9人	43	9.3	90.7	1	5	0	6	41	2.4	22.0	4.9	70.7
	10～19人	68	26.5	73.5	12	14	11	37	69	7.2	23.2	18.8	50.7
	20～29人	40	37.5	62.5	17	4	5	26	38	15.8	36.8	13.2	34.2
	30～49人	35	48.6	51.4	42	11	13	66	35	14.3	31.4	20.0	34.3
	50人以上	63	68.3	31.7	228	137	85	450	65	7.7	41.5	29.2	21.5

別表４　採用情報（離職者）

単位（%）

		離職者の有無（H30年度～R2年度）							離職理由（複数選択あり）						
		回答件数（件）	離職割合（%）		離職者数（人）				回答件数（件）	離職理由内容（%）					
			あり	なし	高校卒	専門・短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の事情	転職	その他
総　計		113	39.8	60.2	98	18	7	123	48	10.5	14.6	23.0	16.7	39.6	14.6
産業別	建　設　業	12	41.7	58.3	6	1	0	7	5	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	製　造　業	28	53.6	46.4	64	7	4	75	18	5.6	11.2	22.3	5.6	50.0	16.7
	運　輸　業	9	33.3	66.7	11	0	0	11	3	0.0	33.4	33.4	0.0	66.7	33.4
	卸売・小売業	14	35.7	64.3	4	0	1	5	6	33.4	0.0	16.7	33.4	16.7	16.7
	金融・保険業	2	0.0	100.0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
	不 動 産 業	3	0.0	100.0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－
	飲食店、宿泊業	3	66.7	33.3	2	1	0	3	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	18	44.4	55.6	6	8	2	16	8	12.5	25.0	12.5	25.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	13	30.8	69.2	2	1	0	3	3	0.0	0.0	33.4	33.4	0.0	33.4
	生活関連サービス業・娯楽業	4	25.0	75.0	1	0	0	1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	7	28.6	71.4	2	0	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
規模別	5～9人	11	18.2	81.8	1	2	0	3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	10～19人	26	19.2	80.8	4	1	0	5	3	33.4	0.0	50.0	33.4	0.0	0.0
	20～29人	18	38.9	61.1	8	2	1	11	4	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0
	30～49人	16	62.5	37.5	14	0	0	14	6	22.3	33.4	11.2	22.3	11.2	22.3
	50人以上	42	50.0	50.0	71	13	6	90	18	4.4	13.1	21.8	13.1	56.6	13.1

別表５　労働時間

		一日あたり		1週間あたり		時間外労働	
		回答件数(件)	平均時間（時間:分）	回答件数(件)	平均時間（時間:分）	回答件数(件)	平均時間（時間:分）
総　　計		290	7 : 47	284	39 : 33	171	15 : 22
産業別	建 設 業	33	7 : 45	33	40 : 25	18	22 : 44
	製 造 業	60	7 : 44	60	39 : 36	38	16 : 12
	運 輸 業	24	8 : 04	24	40 : 10	17	27 : 35
	卸売・小売業	42	7 : 53	42	39 : 24	19	11 : 50
	金融・保険業	10	7 : 22	10	36 : 50	6	13 : 24
	不 動 産 業	8	7 : 41	7	39 : 17	6	6 : 31
	飲食店、宿泊業	13	7 : 57	12	40 : 39	5	21 : 50
	医療、福祉	45	7 : 41	45	38 : 49	30	7 : 51
	教育、学習支援業	20	7 : 55	18	39 : 49	12	10 : 10
	生活関連サービス業・娯楽業	18	7 : 46	17	39 : 34	10	7 : 59
	他に分類されないもの	17	7 : 41	16	39 : 55	10	24 : 27
規模別	5～9人	51	7 : 39	51	38 : 37	18	12 : 31
	10～19人	85	7 : 54	81	40 : 02	46	15 : 45
	20～29人	42	7 : 42	40	39 : 48	29	20 : 31
	30～49人	42	7 : 48	41	39 : 50	31	15 : 42
	50人以上	70	7 : 47	71	39 : 24	47	12 : 42

別表６　週４０時間制への対応　　単位（%）

		回　答件数(件)	所定労働時間で対応済み	変形労働時間制で対応	週40時間制適用外	未対応
総　　計		281	45.9	51.6	0.7	1.8
産業別	建 設 業	31	48.4	51.6	0.0	0.0
	製 造 業	60	35.0	65.0	0.0	0.0
	運 輸 業	24	29.2	70.8	0.0	0.0
	卸売・小売業	39	46.2	43.6	5.1	5.1
	金融・保険業	10	100.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	8	50.0	50.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	30.8	53.8	0.0	15.4
	医療、福祉	42	61.9	38.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	19	47.4	52.6	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	18	44.4	55.6	0.0	0.0
	他に分類されないもの	17	41.2	52.9	0.0	5.9
規模別	5～9人	50	64.0	36.0	0.0	0.0
	10～19人	83	41.0	54.2	1.2	3.6
	20～29人	38	42.1	52.6	2.6	2.6
	30～49人	41	41.5	58.5	0.0	0.0
	50人以上	69	43.5	55.1	0.0	1.4

別表７　変形労働時間制（内容）　　単位（%）

		回答件数(件)	1週間単位	1か月単位	1年単位	フレックスタイム制	その他
総計		143	7.0	30.8	58.0	1.4	2.8
産業別	建設業	16	12.5	12.5	68.8	6.3	0.0
	製造業	36	2.8	11.1	83.3	0.0	2.8
	運輸業	17	11.8	29.4	52.9	0.0	5.9
	卸売・小売業	17	0.0	29.4	64.7	5.9	0.0
	金融・保険業	0	−	−	−	−	−
	不動産業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	7	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	医療、福祉	16	6.3	81.3	6.3	0.0	6.3
	教育、学習支援業	10	10.0	10.0	70.0	0.0	10.0
	生活関連サービス業・娯楽業	10	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0
	他に分類されないもの	10	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
規模別	5～9人	17	11.8	23.5	58.8	0.0	5.9
	10～19人	45	8.9	26.7	57.8	2.2	4.4
	20～29人	20	10.0	25.0	65.0	0.0	0.0
	30～49人	23	4.3	34.8	56.5	4.3	0.0
	50人以上	38	2.6	39.5	55.3	0.0	2.6

別表８　基本給調べ　　単位（円）

			回答件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平均額	平均額
総計		男	264	163,422	184,853	213,645	247,027	267,202	251,427	232,888	220,507
		女		158,526	177,222	196,157	210,540	222,990	214,338	203,381	
産業別	建設業	男	32	179,000	195,279	227,296	271,577	298,801	300,797	262,748	247,842
		女		165,000	152,900	223,061	197,355	212,378	227,949	211,198	
	製造業	男	56	163,625	175,620	203,596	242,163	259,181	239,198	223,275	209,290
		女		160,000	168,757	182,574	199,277	202,234	189,113	188,631	
	運輸業	男	22	168,581	174,930	200,703	210,434	229,422	167,577	200,431	193,438
		女		168,233	162,303	183,986	188,103	199,807	133,333	179,452	
	卸売・小売業	男	35	166,333	185,822	214,923	241,732	262,985	212,396	225,897	211,452
		女		154,389	172,580	182,933	197,931	204,837	199,942	188,215	
	金融・保険業	男	5	162,400	196,233	255,285	354,202	418,473	305,933	311,788	277,115
		女		162,400	183,625	204,562	246,645	320,713	310,400	240,790	
	不動産業	男	7	180,000	202,880	243,180	269,688	242,241	213,889	240,914	223,798
		女		180,000	212,500	203,700	227,611	191,294	105,000	201,649	
	飲食店、宿泊業	男	13	152,000	182,000	226,550	230,834	236,188	233,886	220,112	210,047
		女		170,000	233,333	189,750	177,502	216,250	188,750	194,174	
	医療、福祉	男	44	152,000	191,830	206,616	235,955	244,740	306,281	232,637	224,160
		女		149,333	183,843	203,944	227,071	245,493	233,717	218,341	
	教育、学習支援業	男	18	146,950	203,438	264,331	314,310	337,250	302,685	284,321	264,486
		女		146,950	184,797	240,360	274,458	295,272	243,073	244,221	
	生活関連サービス業・娯楽業	男	16	155,800	192,653	211,098	249,075	285,875	243,663	234,732	217,904
		女		158,650	174,471	188,531	199,334	208,701	208,950	193,083	
	他に分類されないもの	男	16	145,000	168,392	192,653	212,808	236,117	224,465	207,210	200,089
		女		—	156,000	181,825	185,241	197,611	135,000	183,558	
規模別	5～9人	男	48	162,400	174,900	219,361	254,985	260,860	245,950	244,326	230,062
		女		162,400	168,100	178,771	216,308	217,147	254,215	210,593	
	10～19人	男	73	167,750	182,554	207,863	233,092	259,941	239,982	228,115	214,611
		女		153,667	164,412	199,478	187,735	204,142	189,496	190,218	
	20～29人	男	36	169,833	194,208	219,653	259,124	269,055	227,867	236,069	223,443
		女		153,367	172,911	209,383	211,820	220,373	207,284	204,805	
	30～49人	男	40	158,681	182,613	221,782	250,683	277,206	277,686	237,872	225,578
		女		161,988	186,095	201,405	214,105	228,621	201,577	207,436	
	50人以上	男	67	163,526	184,638	209,504	248,689	269,819	263,775	228,921	217,911
		女		159,142	181,106	194,065	218,257	234,583	217,306	205,421	

別表９　初任給調べ　　単位（円）

		回答件数（件）	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総　　計		117	155,466	165,293	178,507	165,887
産業別	建　設　業	10	165,943	180,500	182,257	173,407
	製　造　業	28	160,138	167,326	177,640	167,510
	運　輸　業	8	156,807	165,983	182,200	166,646
	卸売・小売業	13	154,477	163,228	177,905	164,813
	金融・保険業	3	152,512	165,150	208,750	173,705
	不 動 産 業	2	167,750	166,000	185,000	171,625
	飲食店、宿泊業	1	146,100	146,100	148,400	146,867
	医療、福祉	25	147,180	164,453	173,129	161,742
	教育、学習支援業	14	146,086	160,992	177,794	166,640
	生活関連サービス業・娯楽業	7	155,945	190,000	186,000	168,078
	他に分類されないもの	6	152,236	159,675	182,911	164,221
規模別	５～９人	9	154,985	162,767	187,723	168,642
	１０～１９人	23	150,612	161,033	172,265	162,475
	２０～２９人	17	158,036	170,184	179,293	168,285
	３０～４９人	16	159,821	164,113	176,744	166,073
	５０人以上	52	154,791	166,131	179,967	165,863

別表１０　賃金状況　　単位（%）

		回答件数（件）	定期昇給またはベースアップの有無	
			あり	なし
総　　計		278	69.1	30.9
産業別	建　設　業	32	65.6	34.4
	製　造　業	59	62.7	37.3
	運　輸　業	24	62.5	37.5
	卸売・小売業	39	61.5	38.5
	金融・保険業	7	71.4	28.6
	不 動 産 業	7	71.4	28.6
	飲食店、宿泊業	13	30.8	69.2
	医療、福祉	44	84.1	15.9
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	82.4	17.6
	他に分類されないもの	16	75.0	25.0
規模別	５～９人	48	58.3	41.7
	１０～１９人	80	68.8	31.3
	２０～２９人	40	60.0	40.0
	３０～４９人	41	70.7	29.3
	５０人以上	69	81.2	18.8

別表１１　週休２日制実施状況　　単位（%）

		回答件数（件）	週休2日制		実施内容					
			実施している	実施していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他
総　　計		283	86.6	13.4	45.4	17.2	5.9	8.4	2.1	21.0
産業別	建　設　業	31	83.9	16.1	42.3	23.1	3.8	11.5	0.0	19.2
	製　造　業	61	90.2	9.8	33.3	24.1	7.4	9.3	1.9	24.1
	運　輸　業	23	82.6	17.4	15.8	26.3	5.3	21.1	5.3	26.3
	卸売・小売業	40	87.5	12.5	54.3	11.4	11.4	8.6	0.0	14.3
	金融・保険業	10	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	8	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	飲食店、宿泊業	13	84.6	15.4	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	医療、福祉	43	81.4	18.6	54.3	8.6	2.9	5.7	2.9	25.7
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0	64.3	0.0	7.1	14.3	0.0	14.3
	生活関連サービス業・娯楽業	17	88.2	11.8	46.7	20.0	6.7	6.7	0.0	20.0
	他に分類されないもの	17	88.2	11.8	53.3	20.0	6.7	0.0	0.0	20.0
規模別	5～9人	49	85.7	14.3	61.0	17.1	2.4	4.9	2.4	12.2
	10～19人	83	95.2	4.8	34.2	15.8	6.6	15.8	3.9	23.7
	20～29人	41	75.6	24.4	43.3	16.7	6.7	3.3	0.0	30.0
	30～49人	41	80.5	19.5	41.9	12.9	12.9	6.5	0.0	25.8
	50人以上	69	87.0	13.0	51.7	21.7	3.3	5.0	1.7	16.7

別表１２　年次有給休暇消化状況　　単位（%）

		回答件数（件）	平均消化日数				
			0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上
総　　計		275	20.0	48.4	23.6	6.5	1.5
産業別	建　設　業	31	41.9	35.5	12.9	9.7	0.0
	製　造　業	60	18.3	61.7	15.0	1.7	3.3
	運　輸　業	24	16.7	50.0	25.0	8.3	0.0
	卸売・小売業	38	23.7	52.6	15.8	2.6	5.3
	金融・保険業	9	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
	不 動 産 業	8	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	12	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	医療、福祉	44	11.4	36.4	43.2	9.1	0.0
	教育、学習支援業	17	5.9	41.2	47.1	5.9	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	23.5	47.1	11.8	17.6	0.0
	他に分類されないもの	15	6.7	73.3	13.3	6.7	0.0
規模別	5～9人	48	25.0	47.9	18.8	6.3	2.1
	10～19人	82	18.3	50.0	23.2	7.3	1.2
	20～29人	39	30.8	48.7	10.3	7.7	2.6
	30～49人	39	15.4	43.6	30.8	7.7	2.6
	50人以上	67	14.9	49.3	31.3	4.5	0.0

別表１３　各種休暇制定状況　　単位（%）

		回答件数（件）	夏季休暇		その他の休暇制定状況				
			あり	平均日数	年末年始休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ休暇	その他の休暇
総　計		237	25.3	3.6	92.4	59.1	8.4	10.1	16.5
産業別	建　設　業	32	15.6	3.0	96.9	93.8	12.5	3.1	18.8
	製　造　業	56	23.2	3.8	96.4	69.6	3.6	3.6	17.9
	運　輸　業	18	27.8	2.3	88.9	55.6	5.6	5.6	22.2
	卸売・小売業	32	18.8	3.6	84.4	40.6	9.4	12.5	9.4
	金融・保険業	8	50.0	4.0	75.0	25.0	25.0	25.0	62.5
	不 動 産 業	6	66.7	5.3	100.0	66.7	−	16.7	16.7
	飲食店、宿泊業	3	33.3	−	100.0	33.3	−	−	−
	医療、福祉	36	27.8	3.3	94.4	55.6	16.7	19.4	2.8
	教育、学習支援業	18	33.3	5.2	88.9	61.1	−	16.7	22.2
	生活関連サービス業・娯楽業	12	25.0	1.7	83.3	25.0	−	8.3	8.3
	他に分類されないもの	16	18.8	2.7	100.0	43.8	12.5	12.5	25.0
規模別	5～9人	43	20.9	3.0	97.7	72.1	14.0	9.3	18.6
	10～19人	72	27.8	4.5	91.7	59.7	8.3	9.7	8.3
	20～29人	34	17.6	3.2	94.1	64.7	5.9	8.8	29.4
	30～49人	33	33.3	3.3	97.0	60.6	−	−	9.1
	50人以上	55	25.5	3.2	85.5	43.6	10.9	18.2	21.8

別表１４　育児休業制度制定状況　　単位（%）

		回答件数（件）	あり				育児休業実取得人数		なし		
			計	給与の状況					計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給	男性	女性		検討中	予定なし
総　計		284	77.5	11.2	12.2	76.6	8	98	22.5	66.7	33.3
産業別	建　設　業	31	71.0	11.1	11.1	77.8	0	1	29.0	100.0	0.0
	製　造　業	61	78.7	6.8	6.8	86.4	1	13	21.3	50.0	50.0
	運　輸　業	24	79.2	5.9	5.9	88.2	0	4	20.8	100.0	0.0
	卸売・小売業	42	61.9	33.3	9.5	57.1	0	4	38.1	71.4	28.6
	金融・保険業	10	100.0	0.0	71.4	28.6	1	3	0.0	−	−
	不 動 産 業	8	87.5	14.3	28.6	57.1	0	0	12.5	−	−
	飲食店、宿泊業	12	41.7	0.0	0.0	100.0	0	1	58.3	−	−
	医療、福祉	45	84.4	10.8	13.5	75.7	3	55	15.6	0.0	100.0
	教育、学習支援業	17	94.1	20.0	13.3	66.7	2	6	5.9	−	−
	生活関連サービス業・娯楽業	17	88.2	7.7	15.4	76.9	0	10	11.8	100.0	0.0
	他に分類されないもの	17	82.4	0.0	0.0	100.0	1	1	17.6	50.0	50.0
規模別	5～9人	48	54.2	22.7	22.7	54.5	0	0	45.8	100.0	0.0
	10～19人	82	72.0	18.8	14.6	66.7	1	3	28.0	55.6	44.4
	20～29人	41	78.0	3.4	13.8	82.8	1	5	22.0	50.0	50.0
	30～49人	42	81.0	12.5	6.3	81.3	0	2	19.0	50.0	50.0
	50人以上	71	97.2	4.5	9.1	86.4	6	88	2.8	−	−

別表１５　介護休業制度制定状況　　単位（%）

		回答件数（件）	あり				介護休業実取得人数		なし		
			計	給与の状況					計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給	男性	女性		検討中	予定なし
総　計		283	70.7	11.8	9.6	78.7	2	2	29.3	63.3	36.7
産業別	建設業	30	60.0	17.6	5.9	76.5	0	0	40.0	100.0	0.0
	製造業	61	77.0	7.1	2.4	90.5	2	0	23.0	50.0	50.0
	運輸業	24	79.2	6.3	6.3	87.5	0	0	20.8	100.0	0.0
	卸売・小売業	42	59.5	40.9	13.6	45.5	0	0	40.5	71.4	28.6
	金融・保険業	10	90.0	0.0	40.0	60.0	0	1	10.0	－	－
	不動産業	8	50.0	0.0	25.0	75.0	0	0	50.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	12	33.3	0.0	0.0	100.0	0	0	66.7	100.0	0.0
	医療、福祉	45	77.8	6.1	12.1	81.8	0	1	22.2	25.0	75.0
	教育、学習支援業	17	88.2	21.4	14.3	64.3	0	0	11.8	0.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	70.6	0.0	20.0	80.0	0	0	29.4	100.0	0.0
	他に分類されないもの	17	70.6	0.0	0.0	100.0	0	0	29.4	25.0	75.0
規模別	5～9人	48	43.8	16.7	16.7	66.7	0	0	56.3	85.7	14.3
	10～19人	81	64.2	22.0	19.5	58.5	0	0	35.8	45.5	54.5
	20～29人	41	70.7	7.4	7.4	85.2	0	0	29.3	50.0	50.0
	30～49人	42	78.6	13.3	3.3	83.3	1	0	21.4	50.0	50.0
	50人以上	71	91.5	4.8	4.8	90.3	1	2	8.5	100.0	0.0

別表１６　産前・産後休業制度制定状況　　単位（%）

		回答件数（件）	あり				該当従業員事業所数（元年度）		産前・産後休業実取得人数（元年度）	なし		
			計	給与の状況						計	今後の予定	
				有給	一部有給	無給	あり	なし			検討中	予定なし
総　計		287	80.1	17.1	16.6	66.3	47	191	88	19.9	52.9	47.1
産業別	建設業	31	64.5	12.5	18.8	68.8	1	19	1	35.5	66.7	33.3
	製造業	61	80.3	6.7	6.7	86.7	10	42	15	19.7	40.0	60.0
	運輸業	24	70.8	0.0	20.0	80.0	3	17	3	29.2	50.0	50.0
	卸売・小売業	42	71.4	24.0	16.0	60.0	3	30	4	28.6	75.0	25.0
	金融・保険業	10	100.0	57.1	28.6	14.3	2	6	2	0.0	－	－
	不動産業	8	75.0	16.7	33.3	50.0	1	6	1	25.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	12	50.0	0.0	16.7	83.3	1	7	1	50.0	－	－
	医療、福祉	45	91.1	23.1	23.1	53.8	20	18	48	8.9	0.0	100.0
	教育、学習支援業	20	95.0	41.2	11.8	47.1	3	17	4	5.0	－	－
	生活関連サービス業・娯楽業	17	100.0	6.7	26.7	66.7	2	14	8	0.0	－	－
	他に分類されないもの	17	88.2	14.3	7.1	78.6	1	15	1	11.8	0.0	100.0
規模別	5～9人	49	57.1	32.0	20.0	48.0	0	34	0	42.9	50.0	50.0
	10～19人	84	78.6	17.0	22.6	60.4	9	62	9	21.4	50.0	50.0
	20～29人	41	85.4	12.5	21.9	65.6	3	31	5	14.6	50.0	50.0
	30～49人	42	78.6	19.4	9.7	71.0	4	28	4	21.4	33.3	66.7
	50人以上	71	95.8	12.5	10.9	76.6	31	36	70	4.2	100.0	0.0

別表１７　家族手当支給状況　　単位(%)

		回答件数（件）	支給している	支給していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総　　計		288	69.4	30.6	11,409	0.6	97.5	1.9
産業別	建　設　業	32	71.9	28.1	8,090	0.0	94.4	5.6
	製　造　業	62	77.4	22.6	9,874	0.0	100.0	0.0
	運　輸　業	24	70.8	29.2	14,026	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	41	61.0	39.0	13,488	0.0	100.0	0.0
	金融・保険業	8	75.0	25.0	27,357	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	75.0	25.0	10,042	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	53.8	46.2	7,875	0.0	50.0	50.0
	医療、福祉	45	53.3	46.7	11,551	0.0	95.2	4.8
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0	12,824	7.1	92.9	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	18	72.2	27.8	8,978	0.0	100.0	0.0
	他に分類されないもの	17	76.5	23.5	12,275	0.0	100.0	0.0
規模別	５～９人	49	51.0	49.0	12,929	0.0	100.0	0.0
	１０～１９人	85	72.9	27.1	11,674	2.4	92.9	4.8
	２０～２９人	41	63.4	36.6	11,440	0.0	100.0	0.0
	３０～４９人	42	81.0	19.0	9,270	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	71	74.6	25.4	11,672	0.0	97.9	2.1

別表１８　住宅手当支給状況　　単位(%)

		回答件数（件）	支給している	支給していない	平均金額（借家）	平均金額（持家）	平均金額（その他）	昨年との比較		
								増額	同額	減額
総　　計		288	55.9	44.1	15,650	12,631	12,608	6.6	91.7	1.7
産業別	建　設　業	32	46.9	53.1	11,500	12,556	10,767	7.7	92.3	0.0
	製　造　業	61	67.2	32.8	12,469	13,533	15,852	6.1	93.9	0.0
	運　輸　業	24	58.3	41.7	16,204	13,167	4,616	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売業	41	41.5	58.5	16,714	14,125	22,625	16.7	83.3	0.0
	金融・保険業	9	77.8	22.2	31,012	18,289	－	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	50.0	50.0	10,000	－	14,500	0.0	100.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	23.1	76.9	16,000	－	－	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	45	53.3	46.7	17,759	9,551	9,498	0.0	94.4	5.6
	教育、学習支援業	20	80.0	20.0	19,837	11,000	8,300	23.1	69.2	7.7
	生活関連サービス業・娯楽業	18	44.4	55.6	6,571	8,679	10,667	0.0	100.0	0.0
	他に分類されないもの	17	70.6	29.4	14,307	13,400	12,000	0.0	100.0	0.0
規模別	５～９人	50	42.0	58.0	15,820	12,333	5,000	0.0	100.0	0.0
	１０～１９人	85	60.0	40.0	14,661	13,500	14,159	9.4	87.5	3.1
	２０～２９人	40	42.5	57.5	12,376	11,783	10,750	7.7	92.3	0.0
	３０～４９人	42	57.1	42.9	16,564	13,042	11,583	4.8	95.2	0.0
	５０人以上	71	67.6	32.4	17,305	12,187	12,614	7.1	90.5	2.4

別表１９　通勤手当支給状況　　単位(%)

		回答件数(件)	支給している	支給していない	支給内容		昨年との比較		
					実費支給	定額支給	増額	同額	減額
総　　計		290	94.1	5.9	52.8	47.2	12.2	86.2	1.6
産業別	建　設　業	32	84.4	15.6	48.1	51.9	11.1	88.9	0.0
	製　造　業	62	98.4	1.6	42.1	57.9	9.3	83.7	7.0
	運　輸　業	24	83.3	16.7	35.3	64.7	16.7	83.3	0.0
	卸売・小売業	41	92.7	7.3	46.9	53.1	4.8	95.2	0.0
	金融・保険業	10	90.0	10.0	57.1	42.9	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	100.0	0.0	62.5	37.5	40.0	60.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	84.6	15.4	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	45	97.8	2.2	70.0	30.0	16.1	83.9	0.0
	教育、学習支援業	20	100.0	0.0	63.2	36.8	12.5	87.5	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	18	100.0	0.0	66.7	33.3	8.3	91.7	0.0
	他に分類されないもの	17	100.0	0.0	56.3	43.8	20.0	80.0	0.0
規模別	５～９人	50	90.0	10.0	47.5	52.5	29.0	71.0	0.0
	１０～１９人	86	95.3	4.7	49.3	50.7	15.4	82.7	1.9
	２０～２９人	41	92.7	7.3	55.9	44.1	0.0	100.0	0.0
	３０～４９人	42	95.2	4.8	50.0	50.0	3.0	97.0	0.0
	５０人以上	71	95.8	4.2	60.7	39.3	9.6	86.5	3.8

別表２０　燃料手当支給状況　　単位(%)

		回答件数(件)	支給している	支給していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総　　計		290	62.8	37.2	85,088	6.7	78.5	14.8
産業別	建　設　業	32	68.8	31.3	91,457	0.0	89.5	10.5
	製　造　業	62	64.5	35.5	87,897	14.3	68.6	17.1
	運　輸　業	24	70.8	29.2	92,351	0.0	91.7	8.3
	卸売・小売業	42	57.1	42.9	80,091	5.6	83.3	11.1
	金融・保険業	9	66.7	33.3	45,572	0.0	75.0	25.0
	不 動 産 業	8	25.0	75.0	115,733	0.0	50.0	50.0
	飲食店、宿泊業	13	15.4	84.6	72,000	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	45	68.9	31.1	72,299	8.3	83.3	8.3
	教育、学習支援業	20	90.0	10.0	70,479	6.7	86.7	6.7
	生活関連サービス業・娯楽業	18	44.4	55.6	124,554	16.7	33.3	50.0
	他に分類されないもの	17	70.6	29.4	96,558	0.0	75.0	25.0
規模別	５～９人	50	58.0	42.0	80,223	4.2	91.7	4.2
	１０～１９人	86	60.5	39.5	84,403	7.5	80.0	12.5
	２０～２９人	41	58.5	41.5	77,203	11.1	77.8	11.1
	３０～４９人	42	69.0	31.0	97,982	11.5	69.2	19.2
	５０人以上	71	67.6	32.4	84,849	2.4	75.6	22.0

別表２１　夏期手当支給状況　　単位(%)

		回答件数(件)	支給している	支給していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総　　計		291	73.9	26.1	295,999	30.7	51.3	18.0
産業別	建　設　業	33	69.7	30.3	238,051	26.7	66.7	6.7
	製　造　業	62	71.0	29.0	291,341	30.6	50.0	19.4
	運　輸　業	24	70.8	29.2	265,487	42.9	21.4	35.7
	卸売・小売業	42	71.4	28.6	280,675	21.1	47.4	31.6
	金融・保険業	10	100.0	0.0	384,090	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	87.5	12.5	353,034	20.0	80.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	23.1	76.9	284,044	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	45	88.9	11.1	301,390	35.7	60.7	3.6
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	397,071	35.7	42.9	21.4
	生活関連サービス業・娯楽業	18	61.1	38.9	248,257	33.3	33.3	33.3
	他に分類されないもの	16	68.8	31.3	318,843	33.3	55.6	11.1
規模別	５～９人	50	66.0	34.0	263,951	40.9	45.5	13.6
	１０～１９人	86	73.3	26.7	296,732	28.9	44.7	26.3
	２０～２９人	42	71.4	28.6	258,006	16.7	50.0	33.3
	３０～４９人	42	64.3	35.7	310,814	43.5	56.5	0.0
	５０人以上	71	87.3	12.7	326,582	27.9	58.1	14.0

別表２２　年末手当支給状況　　単位(%)

		回答件数(件)	支給している	支給していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総　　計		291	77.3	22.7	373,714	30.1	56.2	13.7
産業別	建　設　業	33	84.8	15.2	367,080	27.8	66.7	5.6
	製　造　業	62	77.4	22.6	324,398	27.8	58.3	13.9
	運　輸　業	24	66.7	33.3	292,776	38.5	38.5	23.1
	卸売・小売業	41	73.2	26.8	362,917	21.1	52.6	26.3
	金融・保険業	10	100.0	0.0	459,014	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	75.0	25.0	468,126	50.0	50.0	0.0
	飲食店、宿泊業	13	30.8	69.2	308,643	50.0	50.0	0.0
	医療、福祉	45	86.7	13.3	437,977	30.8	57.7	11.5
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	453,002	33.3	50.0	16.7
	生活関連サービス業・娯楽業	18	61.1	38.9	308,886	37.5	50.0	12.5
	他に分類されないもの	17	82.4	17.6	398,691	33.3	58.3	8.3
規模別	５～９人	50	78.0	22.0	359,055	50.0	46.2	3.8
	１０～１９人	86	73.3	26.7	396,441	35.0	50.0	15.0
	２０～２９人	42	73.8	26.2	351,544	18.2	50.0	31.8
	３０～４９人	42	71.4	28.6	348,625	32.0	60.0	8.0
	５０人以上	71	87.3	12.7	385,734	17.5	70.0	12.5

別表２３　決算手当支給状況　　単位(%)

		回答件数（件）	支給している	支給していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総　　計		277	25.3	74.7	270,618	32.0	44.0	24.0
産業別	建　設　業	32	53.1	46.9	484,348	41.7	41.7	16.7
	製　造　業	56	30.4	69.6	274,405	41.7	16.7	41.7
	運　輸　業	24	8.3	91.7	268,667	50.0	50.0	0.0
	卸売・小売業	39	23.1	76.9	152,503	16.7	66.7	16.7
	金融・保険業	9	11.1	88.9	－	0.0	100.0	0.0
	不 動 産 業	8	0.0	100.0	－	－	－	－
	飲食店、宿泊業	13	7.7	92.3	－	－	－	－
	医療、福祉	43	16.3	83.7	72,671	33.3	16.7	50.0
	教育、学習支援業	19	52.6	47.4	164,153	28.6	71.4	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	17.6	82.4	87,333	0.0	100.0	0.0
	他に分類されないもの	17	17.6	82.4	－	0.0	50.0	50.0
規模別	５～９人	50	24.0	76.0	413,349	33.3	66.7	0.0
	１０～１９人	78	24.4	75.6	375,667	35.7	57.1	7.1
	２０～２９人	40	27.5	72.5	218,986	42.9	14.3	42.9
	３０～４９人	40	32.5	67.5	141,514	0.0	54.5	45.5
	５０人以上	69	21.7	78.3	210,531	55.6	11.1	33.3

別表２４　パートタイム労働者賃金（時間給）　　単位（円）

		回答件数（件）	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
総　　計		196	1,008	1,026	1,025
産業別	建　設　業	6	1,329	1,188	1,235
	製　造　業	48	935	908	920
	運　輸　業	17	982	908	945
	卸売・小売業	26	913	948	935
	金融・保険業	4	1,150	1,980	1,814
	不 動 産 業	4	881	917	902
	飲食店、宿泊業	13	905	908	907
	医療、福祉	39	1,159	1,146	1,151
	教育、学習支援業	16	1,219	1,211	1,214
	生活関連サービス業・娯楽業	15	934	908	992
	他に分類されないもの	8	905	1,037	982
規模別	５～９人	23	922	1,053	1,013
	１０～１９人	55	1,033	1,023	1,026
	２０～２９人	29	1,134	1,163	1,150
	３０～４９人	32	985	1,004	995
	５０人以上	57	969	964	986

別表２５　パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		１日の平均労働時間（%）		回答件数(件)	１週間あたり平均日数（日）
		６時間未満	６時間以上		
総　　計		55.2	44.8	187	4.8
産業別	建　設　業	30.8	69.2	6	5.0
	製　造　業	27.7	72.3	46	4.7
	運　輸　業	51.5	48.5	17	4.3
	卸売・小売業	34.7	65.3	25	6.3
	金融・保険業	50.0	50.0	4	4.8
	不 動 産 業	46.7	53.3	4	5.3
	飲食店、宿泊業	76.2	23.8	13	3.8
	医療、福祉	53.1	46.9	39	4.6
	教育、学習支援業	48.8	51.2	14	3.7
	生活関連サービス業・娯楽業	77.1	22.9	13	4.7
	他に分類されないもの	50.0	50.0	6	4.3
規模別	５～９人	62.1	37.9	20	4.6
	１０～１９人	62.8	37.2	54	4.1
	２０～２９人	34.2	65.8	27	4.7
	３０～４９人	51.1	48.9	31	5.4
	５０人以上	56.5	43.5	55	5.1

別表２６　パートタイム労働者勤続年数　　単位(%)

		在職期間		
		１年未満	１年以上５年未満	５年以上
総　　計		13.7	36.1	50.2
産業別	建　設　業	7.7	7.7	84.6
	製　造　業	9.0	26.7	64.3
	運　輸　業	20.1	31.3	48.5
	卸売・小売業	6.6	21.8	71.6
	金融・保険業	33.3	16.7	50.0
	不 動 産 業	26.7	66.7	6.7
	飲食店、宿泊業	33.8	42.7	23.5
	医療、福祉	13.2	45.2	41.6
	教育、学習支援業	21.8	50.9	27.3
	生活関連サービス業・娯楽業	12.0	43.7	44.4
	他に分類されないもの	15.1	38.4	46.6
規模別	５～９人	3.6	32.7	63.6
	１０～１９人	16.4	37.5	46.1
	２０～２９人	12.7	30.4	56.9
	３０～４９人	12.6	39.7	47.7
	５０人以上	13.9	35.9	50.2

別表２７　パートタイム労働者の労働条件制定状況

単位(%)

			労働条件の内容(複数選択あり)							
		回答件数(件)	労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制度	年次有給休暇	賞与(一時金)	福利厚生制度	平均
総　計		197	46.7	68.5	86.8	10.7	86.3	43.7	38.1	54.4
産業別	建設業	5	20.0	60.0	60.0	40.0	80.0	20.0	0.0	40.0
	製造業	50	54.0	78.0	94.0	14.0	90.0	54.0	36.0	60.0
	運輸業	17	41.2	52.9	94.1	0.0	88.2	35.3	47.1	51.3
	卸売・小売業	27	48.1	66.7	92.6	3.7	81.5	48.1	37.0	54.0
	金融・保険業	4	50.0	50.0	100.0	25.0	100.0	25.0	50.0	57.1
	不動産業	4	25.0	75.0	100.0	0.0	75.0	25.0	75.0	53.6
	飲食店、宿泊業	12	33.3	25.0	66.7	8.3	66.7	16.7	0.0	31.0
	医療、福祉	42	52.4	83.3	88.1	16.7	92.9	50.0	45.2	61.2
	教育、学習支援業	14	42.9	35.7	57.1	0.0	78.6	21.4	21.4	36.7
	生活関連サービス業・娯楽業	15	46.7	86.7	86.7	6.7	86.7	46.7	60.0	60.0
	他に分類されないもの	7	28.6	71.4	85.7	14.3	85.7	57.1	42.9	55.1
規模別	5～9人	21	33.3	76.2	90.5	19.0	66.7	57.1	23.8	52.4
	10～19人	56	42.9	46.4	73.2	14.3	75.0	39.3	23.2	44.9
	20～29人	28	57.1	82.1	100.0	7.1	92.9	39.3	32.1	58.7
	30～49人	34	41.2	67.6	88.2	14.7	94.1	47.1	44.1	56.7
	50人以上	58	53.4	81.0	91.4	3.4	96.6	43.1	56.9	60.8

別表２８　定年制度制定状況

単位（%）

		定年制度				高年齢者雇用安定法改正後の対応				
						※事業主には段階的に65才までの雇用を確保する義務が課されます(H18.4.1～)				
		回答件数(件)	ある(%)	ない(%)	平均年齢(%)	回答件数	定年引上	継続雇用制度導入	定年制廃止	その他
総　計		290	88.3	11.7	61.3	236	9.3	86.0	0.8	3.8
産業別	建設業	33	87.9	12.1	61.7	28	7.1	85.7	0.0	7.1
	製造業	61	91.8	8.2	61.0	51	3.9	96.1	0.0	0.0
	運輸業	24	95.8	4.2	61.1	22	13.6	81.8	0.0	4.5
	卸売・小売業	42	83.3	16.7	60.9	28	7.1	92.9	0.0	0.0
	金融・保険業	10	90.0	10.0	60.0	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	不動産業	8	75.0	25.0	60.8	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	飲食店、宿泊業	13	76.9	23.1	63.3	9	11.1	77.8	0.0	11.1
	医療、福祉	46	89.1	10.9	61.5	36	13.9	80.6	0.0	5.6
	教育、学習支援業	20	95.0	5.0	61.1	17	11.8	82.4	0.0	5.9
	生活関連サービス業・娯楽業	18	83.3	16.7	61.1	15	26.7	66.7	0.0	6.7
	他に分類されないもの	15	86.7	13.3	62.3	15	0.0	93.3	0.0	6.7
規模別	5～9人	51	68.6	31.4	61.7	30	3.3	90.0	3.3	3.3
	10～19人	86	88.4	11.6	61.1	72	15.3	79.2	0.0	5.6
	20～29人	42	92.9	7.1	61.3	36	5.6	94.4	0.0	0.0
	30～49人	41	90.2	9.8	61.7	34	2.9	88.2	2.9	5.9
	50人以上	70	98.6	1.4	61.1	64	10.9	85.9	0.0	3.1

別表２９　退職金制度制定状況　　単位(%)

		回答件数(件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)				
			ある	ない	自社制度	中小企業退職金共済制度	建設業退職金共済制度	特定退職金制度	生命保険会社の企業年金
総　計		292	86.6	13.4	53.1	41.1	6.6	10.8	10.0
産業別	建　設　業	33	97.0	3.0	31.3	71.9	50.0	9.4	6.3
	製　造　業	62	85.5	14.5	54.7	43.4	0.0	15.1	7.5
	運　輸　業	24	83.3	16.7	70.0	35.0	0.0	0.0	10.0
	卸売・小売業	42	83.3	16.7	65.6	31.3	0.0	9.4	3.1
	金融・保険業	10	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	8	87.5	12.5	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	12	50.0	50.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	医療、福祉	46	82.6	17.4	44.1	29.4	0.0	20.6	5.9
	教育、学習支援業	20	100.0	0.0	47.1	23.5	0.0	11.8	29.4
	生活関連サービス業・娯楽業	18	88.9	11.1	56.3	43.8	0.0	6.3	31.3
	他に分類されないもの	17	94.1	5.9	43.8	62.5	0.0	6.3	18.8
規模別	５～９人	51	80.4	19.6	42.1	47.4	13.2	13.2	5.3
	１０～１９人	86	91.9	8.1	46.6	42.5	8.2	9.6	12.3
	２０～２９人	42	85.7	14.3	50.0	50.0	5.6	5.6	2.8
	３０～４９人	42	85.7	14.3	50.0	44.4	8.3	19.4	19.4
	５０人以上	71	85.9	14.1	72.4	27.6	0.0	8.6	8.6

別表３０　「働き方改革」の取組　　単位 (%)

		時間外上限規制				有給取得促進				不合理待遇差禁止			
		回答件数(件)	時間外上限規制有	時間外上限規制予定	時間外上限規制無	回答件数(件)	有給取得促進有	有給取得促進予定	有給取得促進無	回答件数(件)	不合理待遇差禁止有	不合理待遇差禁止予定	不合理待遇差禁止無
総　計		277	52.7	26.7	20.6	286	81.5	21.0	3.5	258	35.7	27.1	26.7
産業別	建　設　業	32	28.1	46.9	25.0	32	56.3	43.8	0.0	23	17.4	47.8	34.8
	製　造　業	57	64.9	26.3	8.8	61	82.0	16.4	1.6	56	33.9	19.6	46.4
	運　輸　業	23	56.5	30.4	13.0	24	79.2	16.7	4.2	23	39.1	26.1	34.8
	卸売・小売業	41	51.2	24.4	24.4	41	75.6	17.1	7.3	39	33.3	25.6	41.0
	金融・保険業	9	77.8	0.0	22.2	9	88.9	11.1	0.0	8	62.5	12.5	25.0
	不 動 産 業	8	62.5	12.5	25.0	8	87.5	12.5	0.0	7	28.6	42.9	28.6
	飲食店、宿泊業	12	25.0	58.3	16.7	12	41.7	41.7	16.7	12	8.3	50.0	41.7
	医療、福祉	43	60.5	7.0	32.6	45	84.4	11.1	4.4	42	52.4	21.4	26.2
	教育、学習支援業	19	52.6	26.3	21.1	19	84.2	15.8	0.0	18	33.3	33.3	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	18	50.0	22.2	27.8	18	83.3	11.1	5.6	16	37.5	25.0	37.5
	他に分類されないもの	15	40.0	46.7	13.3	17	76.5	23.5	0.0	14	35.7	21.4	42.9
規模別	５～９人	49	36.7	26.5	36.7	50	54.0	38.0	8.0	43	30.2	27.9	41.9
	１０～１９人	80	50.0	30.0	20.0	83	78.3	16.9	4.8	75	29.3	38.7	32.0
	２０～２９人	39	48.7	30.8	20.5	41	78.0	19.5	2.4	36	36.1	22.2	41.7
	３０～４９人	39	51.3	41.0	7.7	41	78.0	22.0	0.0	35	42.9	20.0	37.1
	５０人以上	70	70.0	12.9	17.1	71	90.1	8.5	1.4	69	42.0	20.3	37.7

Ⅳ　調査票

※整理番号

令和２年度　小樽市労働実態調査

◆ ご記入の際には、別紙「調査票記入要領」をご参照願います。

◆ ご回答の内容につきましては、本調査の目的以外には使用しません。

貴事業所の業種 （該当に○印）	１．建設業　２．製造業　３．運輸業　４．卸売・小売業 ５．金融・保険業　６．不動産業　７．飲食店、宿泊業 ８．医療、福祉　９．教育・学習支援業　１０．生活関連サービス業・娯楽業 １１．他に分類されないもの［　　］

１．従業員数　（９月３０日現在）

（単位：人）

	正規従業員		契約社員		アルバイト		パート		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15～19歳										
20～29歳										
30～39歳										
40～49歳										
50～59歳										
60歳以上										
合計										
合計のうち障がい者									下記「2.外国人労働者の内訳」の記入をお願いします。	
合計のうち外国人										
合計のうち市内在住者										

２．外国人労働者の内訳

※現在雇用している外国人の在留資格と国籍・その人数についてご記入ください。
（１の外国人従業員数の内訳）

在留資格区分	国籍内訳
１ 専門的・技術的分野　【　　】人	1.中国　【　　】人　2.ベトナム　【　　】人 3.その他　【国名：　　】【　　】人 【国名：　　】【　　】人
２ 技能実習　【　　】人	1.中国　【　　】人　2.ベトナム　【　　】人 3.その他　【国名：　　】【　　】人 【国名：　　】【　　】人
３ 特定活動　【　　】人	1.中国　【　　】人　2.ベトナム　【　　】人 3.その他　【国名：　　】【　　】人 【国名：　　】【　　】人
４ 資格外活動　【　　】人	1.中国　【　　】人　2.ベトナム　【　　】人 3.その他　【国名：　　】【　　】人 【国名：　　】【　　】人
５ その他（具体的に：　　） 【　　】人	1.中国　【　　】人　2.ベトナム　【　　】人 3.その他　【国名：　　】【　　】人 【国名：　　】【　　】人

3. 採用

今年度の採用 （令和2年4月～9月）	1　採用あり → ア．高卒者（　人）イ．専門・短大卒者（　人）ウ．大卒者（　人） 2　採用なし
来年度の採用予定 （令和3年4月）	1　予定あり　　2　状況により採用の可能性あり　　3　予定なし
中途採用 ※R元.10.1～R2.9.30	1　採用あり（　人）　　2　採用なし
新規学卒者採用者数 及び離職者数 （平成30年度～ 令和2年度）	平成30年度から令和２年度の３年間に採用した新規学卒者の人数 1．高卒者（　人）　2．専門・短大卒者　（　人）　3．大卒者（　人）　4．採用なし 上記採用者のうち、採用後１年以内に離職した人数 1．高卒者（　人）　2．専門・短大卒者　（　人）　3．大卒者（　人）　4．離職者なし ⇩ 離職理由（複数回答可） 1．勤務条件　2．人間関係　3．健康状態　4．家庭の事情 5．転職　6．その他（　）
新規学卒者への 新入社員研修	1　あり ⟹　ア．社外研修のみ　イ．社内研修のみ　ウ．社外・社内ともに実施 2　なし

4. 労働時間 （正規従業員）

労働時間	１日あたり	時間	分
	１週あたり	時間	分
週４０時間労働制 の実現	1　所定労働時間で対応済み　　2　変形労働時間制で対応 ⇩ 3　週４４時間の特例事業場　（ア　1週間単位　エ　フレックスタイム イ　１か月単位　オ　その他 ウ　１年単位　（　））		
	4　未対応		
時間外勤務時間	１か月平均（R2年9月分）	時間	分

（※　時間外勤務時間合計　÷　時間外勤務をした人数）

5. 賃金 （正規従業員）

（単位：円）

種別	区分	平均額 （基本給は令和2年9月、初任給は令和元年度の状況をお答えください）	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※R元.10.1～R2.9.30の間		1　行った	2　行わなかった

6. 休日・休暇

週休２日制（実施内容）		年次有給休暇（平均取得日数）	その他休暇
1．あり ⟹	ア．完全	1．0～5日	1．リフレッシュ休暇
	イ．隔週	2．6～10日	2．お盆休暇
	ウ．月3回	3．11～15日	3．夏季休暇 （ 日）
2．なし	エ．月2回	4．16～20日	4．年末年始休暇
	オ．月1回	5．21日以上	5．お祭り休暇
	カ．その他	**※直近１年間の状況**	6．その他 （ ）

7. 育児・介護休業・産前産後休業

※ 法律により取得が義務づけられていますが、実態をお答えください。

育児休業	1 あり（ ア．有給 イ．一部有給 ウ．無給 ） 2 なし（ ア．検討中 イ．予定なし ）	元年度取得実績	男 人 女 人		
介護休業	1 あり（ ア．有給 イ．一部有給 ウ．無給 ） 2 なし（ ア．検討中 イ．予定なし ）		男 人 女 人		
産前・産後休業	1 あり（ ア．有給 イ．一部有給 ウ．無給 ） 2 なし（ ア．検討中 イ．予定なし ）	元年度該当従業員の有無	1 あり 2 なし	元年度取得実績	人

8. 各種手当（正規従業員） **※毎月支給のものは令和2年9月、そのほかは直近1年間の実績を記入。**

	平均金額等 （下段は前年度との比較）
家族手当	1． あり （平均 月額 円） 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
住宅手当	1． あり （下記①～③の該当する区分にご記入下さい） 2． なし ① 借 家 （平均 月額 円） ② 持 家 （平均 月額 円） ③ その他【 】（平均 月額 円） （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
通勤手当	1． あり（ 実費支給 定額支給 ）※どちらか一方に○ 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
燃料手当	1． あり （平均 年額 円） 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
夏期手当	1． あり （平均 円） 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
年末手当	1． あり （平均 円） 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）
決算手当	1． あり （平均 円） 2． なし （ ア．増額 イ．同額 ウ．減額 ）

9. パートタイム労働者

平均時給	（男） 円	（女） 円
平均労働時間（1日）	6時間未満 人	6時間以上 人
平均労働日数（1週）	（ ） 日／1週間	

在職期間 ※R2. 9. 30現在	1年未満	1～5年	5年以上	合計
	人	人	人	人

労働条件（複数回答可）				
1．労働協約	2．社会保険	3．雇用保険	4．退職金制度
5．年次有給休暇	6．賞与（一時金）	7．福利厚生制度	

10. 定年制度・退職金制度

定年制度の有無	高年齢者等の雇用安定等に関する法律改正後の対応（令和2年9月30日現在）
1．あり　（　　歳） ⇒	ア．定年の引き上げ イ．継続雇用制度の導入 ウ．定年制の廃止 エ．その他（　　）
2．なし	

退職金制度	1．あり ア．自社制度　　エ．特定退職金制度 イ．中小企業退職金共済制度　　オ．その他（生命保険会社の企業年金など） ウ．建設業退職金共済制度 2．なし

11. 「働き方改革」の取組

時間外労働の上限規制	1．設けている 2．設ける予定 3．設ける予定なし	⇒（規制を設けるために、取り組んでいる内容を記入してください。）
年次有給休暇5日以上の確実な取得の促進	1．促進している 2．促進予定 3．促進予定なし	⇒（促進するために、取り組んでいる内容を記入してください。）
正規雇用と非正規雇用の労働者間の不合理な待遇差の禁止に関する取組（※）	1．取り組んでいる 2．取り組んでいない 3．取り組む予定	⇒（取り組んでいる内容を記入してください。）

※　中小企業は令和3年4月1日施行

12．その他

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用状況などの変化がございましたらご記入ください。
（例：休業や雇用調整、テレワークの導入、雇用調整助成金等の活用など）

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**１１月２０日（金）までにご投函**願います。

※本調査の集計結果は、小樽市ホームページ（事業者の皆さんへ→労働実態調査）に掲載します。
なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版(調査報告書からの抜粋）をご希望の事業所様は、下欄に○印をおつけのうえ、貴事業所名等の送付先をご記入下さい。

＊簡易パンフレット送付希望 ⇒ □

貴事業所名			
ご所在地	（〒　　）		
お電話番号		ご担当者名	

（問い合わせ先）小樽市産業港湾部商業労政課
〒047-8660　小樽市花園２丁目１２番１号　　電話（0134）32-4111（内線 262）

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和3年4月発行

〒047-8660　　小樽市花園２丁目 12 番１号

電話　0134－32－4111(内線 262)

FAX　0134－33－7432

URL　http://www.city.otaru.lg.jp/